

事業・財務レポート

2023事業年度



国立大学法人お茶の水女子大学

目 次

学長メッセージ	1
ミッション・ビジョン	2
本学概要について	3
事業概要について	7
決算概要について	40
財務レポートについて	49

学長メッセージ

本学は 1875 年（明治 8 年）に日本初の官立女子機関「東京女子師範学校」として設立され、その後 145 年余の歴史を刻んでまいりました。学問を志す女性たちが全国から集い、女性が高等教育を受け、社会で活躍することが困難であった時代から、女子教育の先達として道を切り拓き、性別、年齢、人種、国籍、文化、宗教など異なる背景を持つ多様な人々と互いの違いを認め合い尊重しながら、より良き社会の実現に寄与することを、本学の果たすべき役割として取り組んできました。師範学校という名が示すように教員養成機関として設立されましたが、卒業生は教育者としてだけでなく優れた研究者として、また経済や産業、報道など様々な分野のリーダーとして活躍しています。これもひとえに皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「事業・財務レポート」は、本学を支えてくださる皆様に向けて、本学の 2023 事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。また、財務情報だけでなく、数字には表れてこない環境や社会といった非財務的な本学の活動についても説明しております。このレポートが、本学の取り組みとそれに関連する財務情報について、広くご理解いただくための一助になると幸いです。

お茶の水女子大学長

佐々木 泰子

ミッション・ビジョン

学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する。

国立大学法人お茶の水女子大学は、すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々の尊厳と権利が保障され、自身の学びを深化させ、自己の資質能力の開発に主体的にチャレンジすることを支援しています。

第4期中期目標期間（2022年度～2027年度）においては、下記の3つをビジョンとして掲げ、「グローバル女性リーダーの育成」に努めます。

1. 女性が活躍できる社会の実現

◇ ダイバーシティインクルージョン実現のための社会貢献

- ・ジェンダード・イノベーション研究の推進
- ・社会人女性のためのリカレント教育を推進
- ・他大学のモデルとして、役職者の高い女性比率を維持

◇ 平和な社会の構築と文化の発展への貢献

- ・アジア・アフリカ等の途上国女子教育支援

2. 総合知を持ち社会を革新する人材の養成

◇ 教養知と専門知に実践知を結びつけた総合知を備えた人材を養成

- ・総合知を獲得するためのコンピテンシーを育成
- ・附属学校園との協働を通じて総合知育成モデルを探索

◇ 工学知を持った女性リーダーの育成

- ・工学と人文学・社会科学の知を協働させた共創工学部を令和6年度に設置

3. 持続可能な社会実現のための研究推進

◇ 革新的な健康イノベーションの創出

- ・「こころ」「からだ」「食」の面から、企業・研究機関等と連携し、先端研究拠点を形成

◇ SDGs 教育・研究プログラムの推進

- ・民間企業等と協奏し食やジェンダーに関する社会実装型研究を推進
- ・SDGs 達成のために行動できる人材の養成

本学概要について

学生数

(2024/5/1 現在)

学部

文教育学部	919 名
理学部	554 名
生活科学部	534 名
共創工学部	53 名
合計	2,060 名

大学院

博士前期課程	534 名
博士後期課程	282 名
合計	816 名

教職員数

(2024/5/1 現在)

教 員：342 名
職員等：144 名
合 計：486 名

国際交流

(2024/5/1 現在)

国際交流協定：33 ケ国・地域、94 大学
外国人留学生：27 ケ国・地域、199 名

卒業・修了者数

(2023 年度)

学部

文教育学部	225 名
理学部	133 名
生活科学部	129 名
合計	487 名

大学院

博士前期課程	202 名
博士後期課程	27 名
合計	229 名

男女別教職員比率

年度	女性	男性
2020年度	56.4%	43.6%
2021年度	57.2%	42.8%
2022年度	57.1%	42.9%
2023年度	57.4%	42.6%
2024年度	58.6%	41.4%

土地・建物

(2024/5/1 現在)

土地面積 136,113 m²
建物面積 33,968 m² (建面積)
103,070 m² (延面積)

附属図書館

(2024/5/1 現在)

蔵書冊数
図書：682,258 冊
雑誌： 8,970 種

附属学校

(2024/5/1 現在)

高等学校	363 名
中学校	335 名
小学校	628 名
幼稚園	157 名
いずみナーサリー	10 名
文京区立お茶の水女子大学こども園	93 名

詳細については、お茶の水女子大学概要 2024 をご覧ください。

Web ページ <https://www.ocha.ac.jp/plaza/info/index.html>

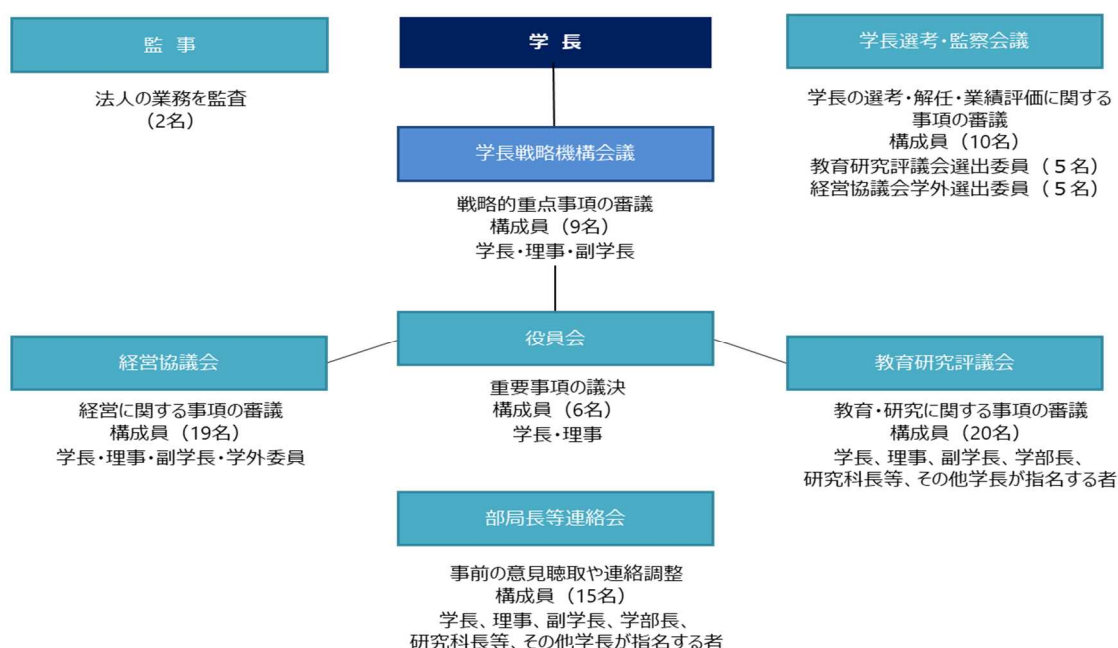
ガバナンス

1. 執行部体制

教育・研究・社会貢献等の機能を最大限発揮するために法人の長である学長を経営と教学の最終責任者とし、学長を補佐するため理事5名を置き法人の業務を掌理するとともに、特定の重点事項を担当する副学長3名を置いています。また法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれ、ガバナンス体制等を含めた監査を行っています。

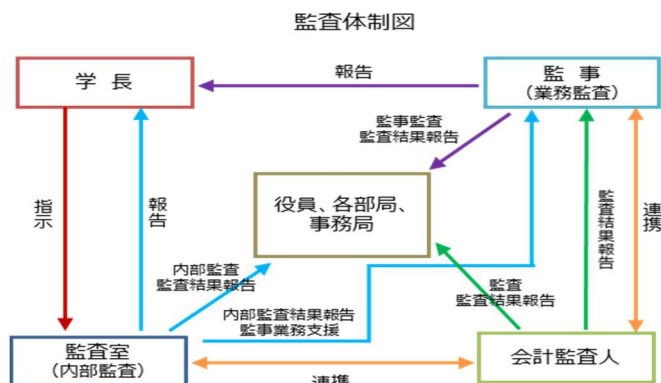
2. 運営組織

国立大学法人法に基づき、学長の意思決定を支える会議体として、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置し、経営及び教育・研究等の重要事項について審議を行っています。また「学長選考・監察会議」は、学長を選考（任命は文部科学大臣）するとともに、学長の中間評価・業績評価によるチェック機能の役割も果たしています。国立大学法人法に基づく法定会議に加え、学長のリーダーシップによる迅速な意思決定を可能とするため、学長・理事・副学長で構成する「学長戦略機構会議」を置き、戦略的重点事項の審議を行うとともに、「部局長等連絡会」を開催し、執行部と部局長等との意見交換や連絡調整を行っています。



3. 監査機能体制

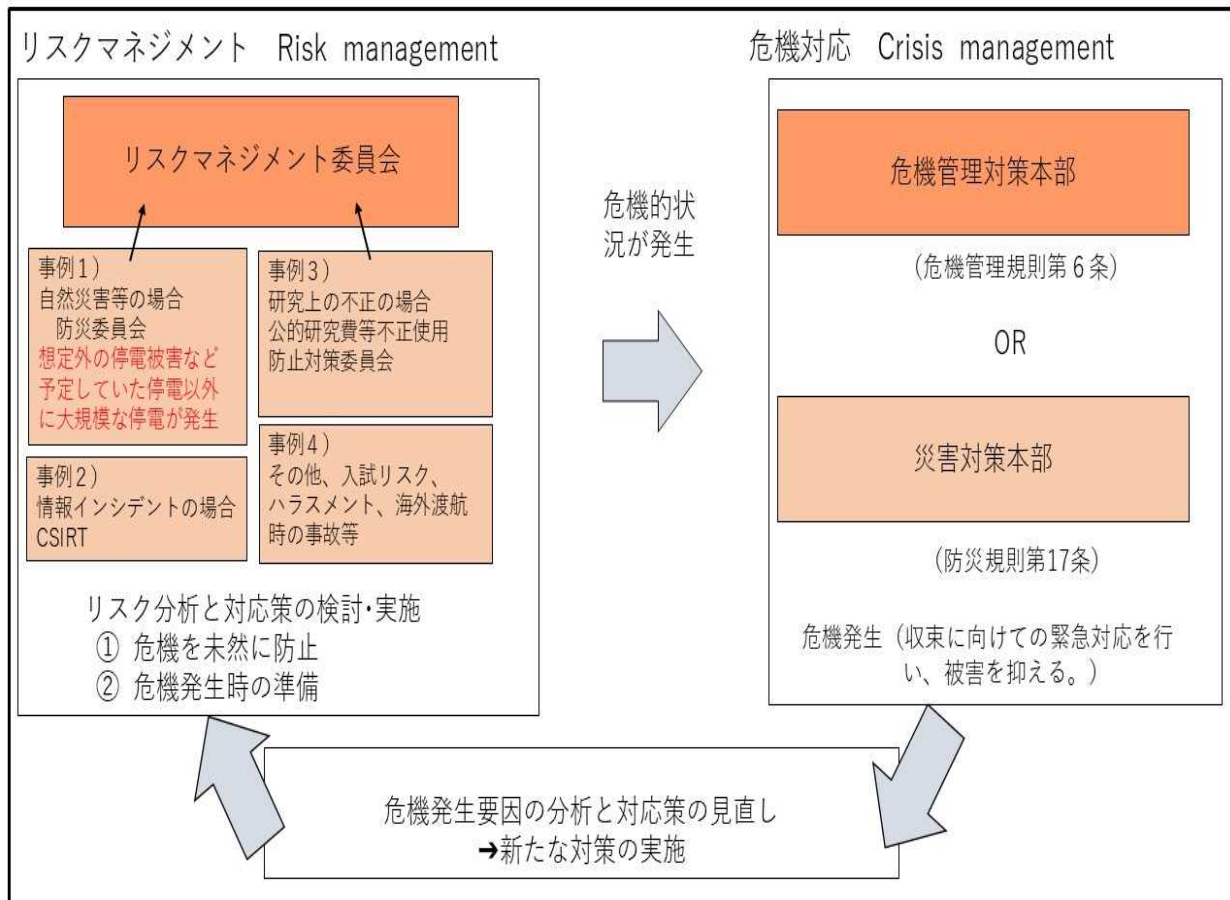
監事による監事監査、監査室による内部監査及び会計監査人による監査の連携を図り、教育・研究の質の向上や適正かつ合理的・効率的な業務運営のための検証を行っています。



リスク管理

想定しうるリスクに迅速かつ適切に対応するため、危機管理基本ガイドラインを策定し、危機管理規則をはじめとする関連規則を整備しています。危機を未然に防止するためのリスク分析と対応策の検討・実施を行うリスクマネジメント委員会及び危機発生時の収束に向けた緊急対応と被害抑制を行う危機管理対策本部を設置するなど、危機管理のPDCAサイクル（図参照）が確立しています。

危機管理のPDCAサイクル図

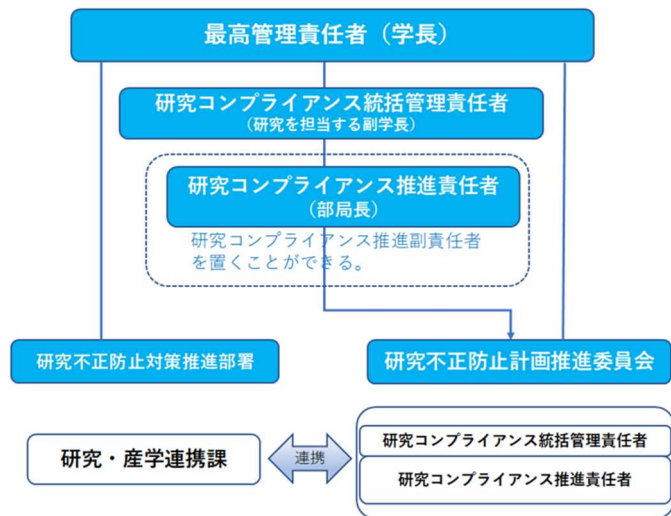


不正防止

1. 研究活動上の不正行為防止への取組

お茶の水女子大学では、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）を踏まえ、本学における研究活動に係る不正行為を防止するため、責任体系の明確化、研究に求められる倫理規範の習得、研究資料の保存期間の制定及び通報、相談窓口の設置などを行っております。

研究活動不正防止規程において、本学で行われる研究活動に対し、学長を最高管理責任者、研究を担当する副学長を研究コンプライアンス統括管理責任者、各部局の長を研究コンプライアンス推進責任者とした責任体制のもと、不正行為を防止するための対策を講じるとともに、研究倫理教育を行うこととしています。

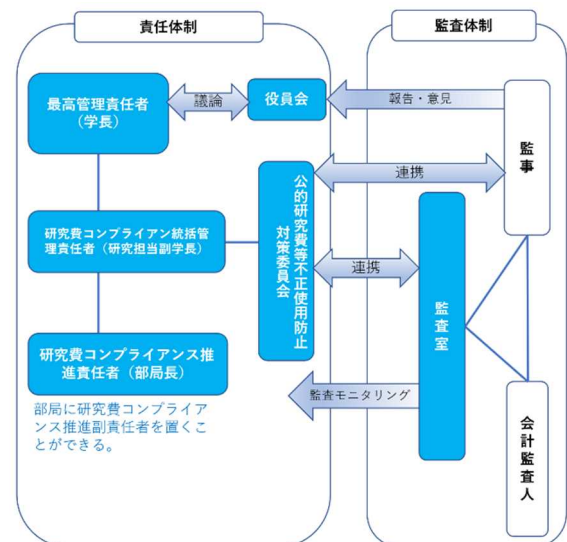


2. 公的研究費の不正使用防止への取組

お茶の水女子大学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定）を踏まえ、本学における公的研究費の管理・運営のさらなる適正化のため、責任体系の明確化、研究費の適正な予算管理の徹底及び相談・通報窓口の設置などを行っております。

公的研究費の不正使用防止規程において、公的研究費等の運営・管理について、学長を最高管理責任者、研究を担当する副学長を研究費コンプライアンス統括管理責任者、各部局の長を研究費コンプライアンス推進責任者とした責任体制のもと、不正使用等を防止し、適切な運営・管理を行うこととしています。

研究不正行為防止ハンドブック（研究費不正を含む）を作成して Web ページに公開しています。



https://www.ocha.ac.jp/researchs/002/prevention_handbook.html

事業概要について

国立大学法人は、中期目標・中期計画に基づき毎事業年度「年次計画」を策定します。また、その定めた項目ごとに実績を明らかにし、本学 Web ページにて公表しています。ただし、その報告書は数百ページに及ぶため、決して読みやすいものとは言えません。

そこで、本学が 2023 年度に行った事業の概要を簡単に写真やグラフなど多用して、わかりやすくまとめたものがこのレポートです。

なお、詳細な「業務の実績に関する報告書」は、以下の Web ページをご覧ください。

○第 4 期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（令和 6 年 6 月）

https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka03_d/fil/R5_jisseki.pdf

2023 概要版 REPORT

令和5事業年度に係る業務の実績に
関する報告書の概要について



お茶の水女子大学
Ochanomizu University



～未来につなぐ～
2025
Ochanomizu University

【目 次】

I. はじめに

II. 全ての定量的な評価指標の達成状況について

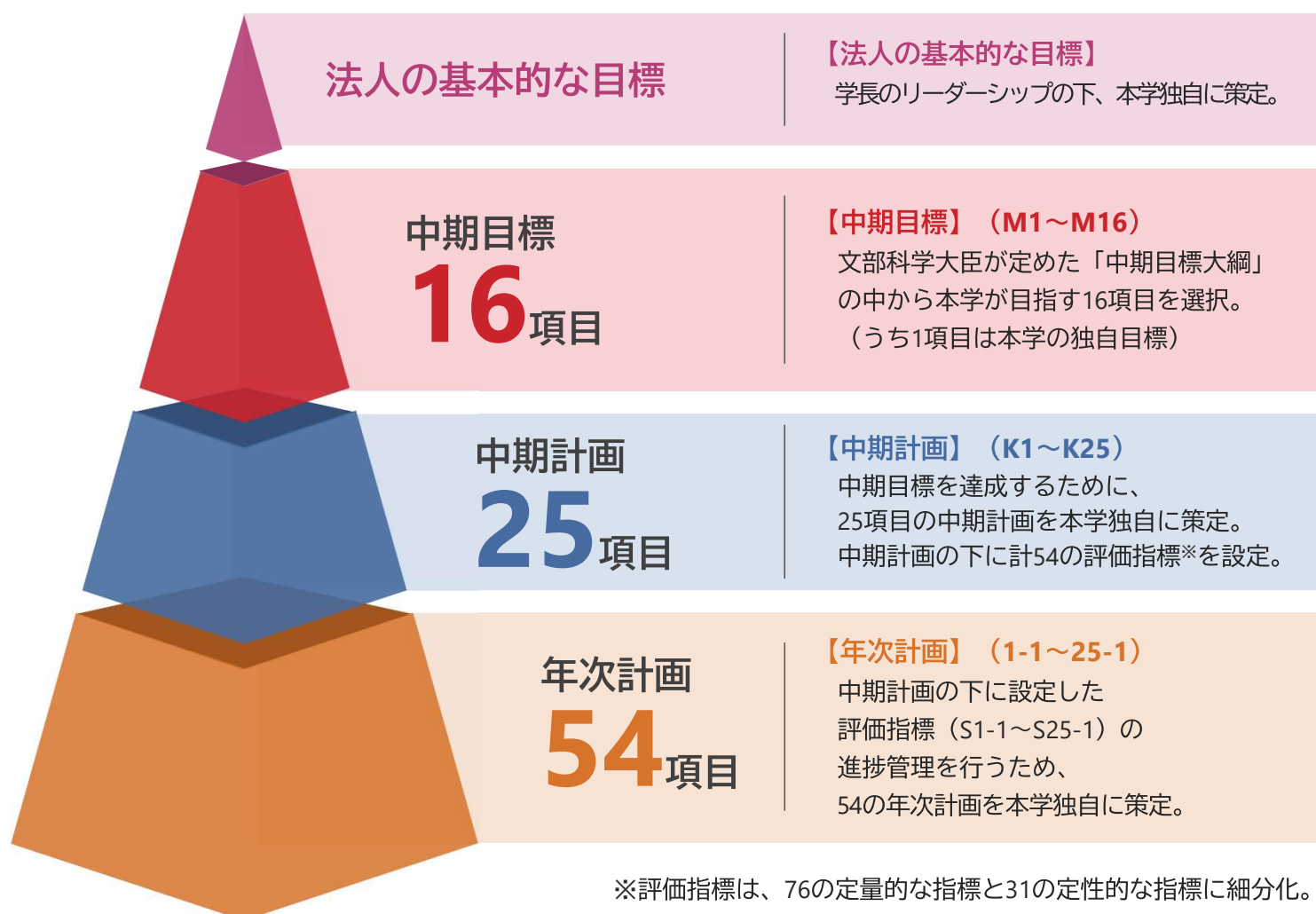
III. 各分野の取組について

【I.はじめに】

この項目では、本学の第4期中期目標・中期計画の全体像、及びこれらの目標・計画を踏まえて作成した「令和5年次計画」の概要や、令和4年度に発足した4機構・10研究所の概要について記載しています。

1. 本学の第4期中期目標・中期計画

【お茶の水女子大学の第4期中期目標・中期計画の体系図】



【令和5年次計画54項目 全体の自己評価結果】

区 分	判 定	件 数
【Ⅲ】	達成水準を大きく上回っている	10件
【Ⅱ】	達成水準を満たしている	40件
【Ⅰ】	達成水準を満たしていない	4件

※令和5年次計画の自己評価は、上記の三段階の区分によって判定を行っています。

※各計画の自己評価結果の詳細については、別添の令和5事業年度に係る業務の実績に関する報告書を参照願います。

2. 令和5年次計画及び実績の概要

法人の基本的な目標（第4期中期目標・中期計画前文）

ミッション：学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する。

ビジョン：「総合知を持ち社会を革新する人材の養成」「持続可能な社会実現のための研究推進」
「女性が活躍できる社会の実現」

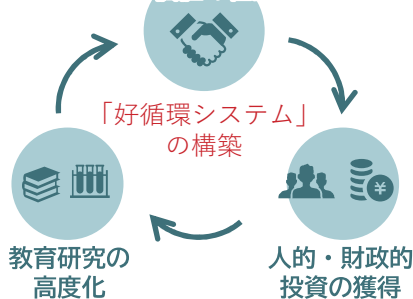
教 育【26計画】

- 総合知開発研究機構の取組
- 共創工学部設置に向けた取組
- 入試に関する取組
- 学部・大学院教育の充実
- 国際交流に関する取組

社会との共創【9計画】

- グローバル女性リーダー育成研究機構の取組
- ヒューマンライフィノベーション開発研究機構の取組
- サステナブル社会実装機構の取組

創出される価値の社会への発信



研 究【3計画】

- 女性教員比率・女性教授比率の維持・向上
- 多様な研究者への支援
- クロスアポイントメント制度を活用した研究者交流

附属学校【2計画】

- 大学と附属学校園の連携強化
- 総合知育成モデルの探究
- お茶の水女子大附属学校園教材・論文データベースによる成果発信

業務運営【14計画】

- ステークホルダーとの共創
- 施設マネジメント
- 大学の自己収入の強化
- 自己点検・評価体制の確立
- 業務の効率化・高度化

第4期中期目標期間（令和4～9年度）の2年目である令和5年度においては、
上記の構想・取組をさらに加速させるため、連携機関との実践を深めた

令和4年度の協定締結を受けた令和5年度の具体的な取組事例

SDGs



▶OCHA-SDGs学生委員会の学生が考案したレシピがセブン&アイ・ホールディングスwebサイト「賢者のレシピ」に掲載。

（株）セブン&アイホールディングスと「SDGsに関する包括協定」締結（R4.9）

産学連携

& ジェンダー・イノベーション

三井不動産 × お茶の水女子大学

▶「性差を生かす」という新たな視点を社会にもっと根付かせたい、という思いから情報発信や実践活動を行う。Webマガジン「note」にレポートやインタビュー記事を多数掲載。

三井不動産（株）と「産学連携の推進に関する包括的連携協定に係る協定」締結（R5.2）

連携及び協力



日本芸術文化振興会と「連携及び協力に関する協定」締結（R5.3）

令和5年度に新たに協定を締結した主な事例

連携及び協力



福井大学と「連携及び協力に関する連携」（R5.11）

【主な協力及び連携内容】

- ①男女共同参画推進に関する事
- ②研究交流及び人材交流に関する事
- ③人材育成の相互支援に関する事
- ④産学連携に関する事
- ⑤地域創生に関する事

産学連携



東京ガス（株）と「地域のレジリエンス向上及びサステナブル・キャンパスの実現に向けた包括連携協定」（R6.2）

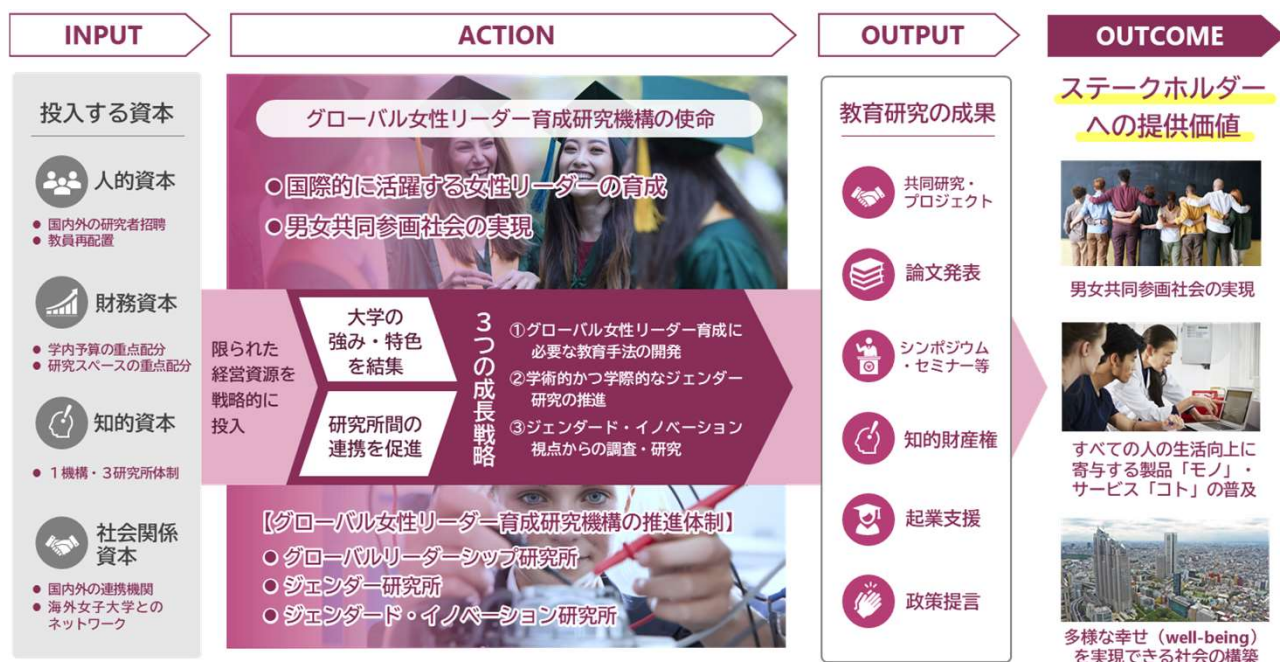
【連携事項】

- ①共同研究・地域のレジリエンス向上に関わる同業に関する事項
- ②サステナブル・キャンパスの実現に向けた取組に関する事項
- ③SDGs推進に関わる専門的人材の育成に関する事項
- ④SDGs推進に係る取組の発信に関する事項
- ⑤その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

3. 令和4年度に発足した4機構・10研究所の概要（価値創造プロセス）（1/2）

① グローバル女性リーダー育成研究機構 関連計画：1-1、1-2

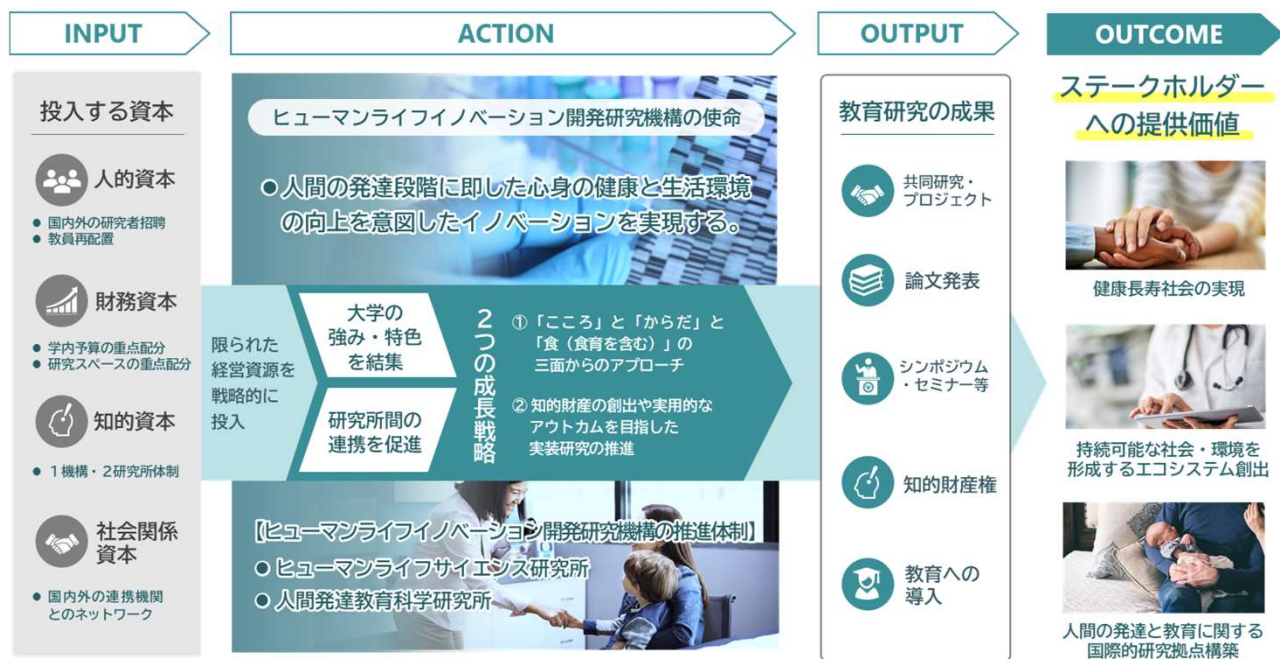
（グローバルリーダーシップ研究所、ジェンダー研究所、ジェンダード・イノベーション研究所）



教育研究成果の積極的な発信により、社会から新たな人的・財政的投資を呼び込む好循環モデルを形成

② ヒューマンライフイノベーション開発研究機構 関連計画：2-1

（ヒューマンライフサイエンス研究所、人間発達教育科学研究所）

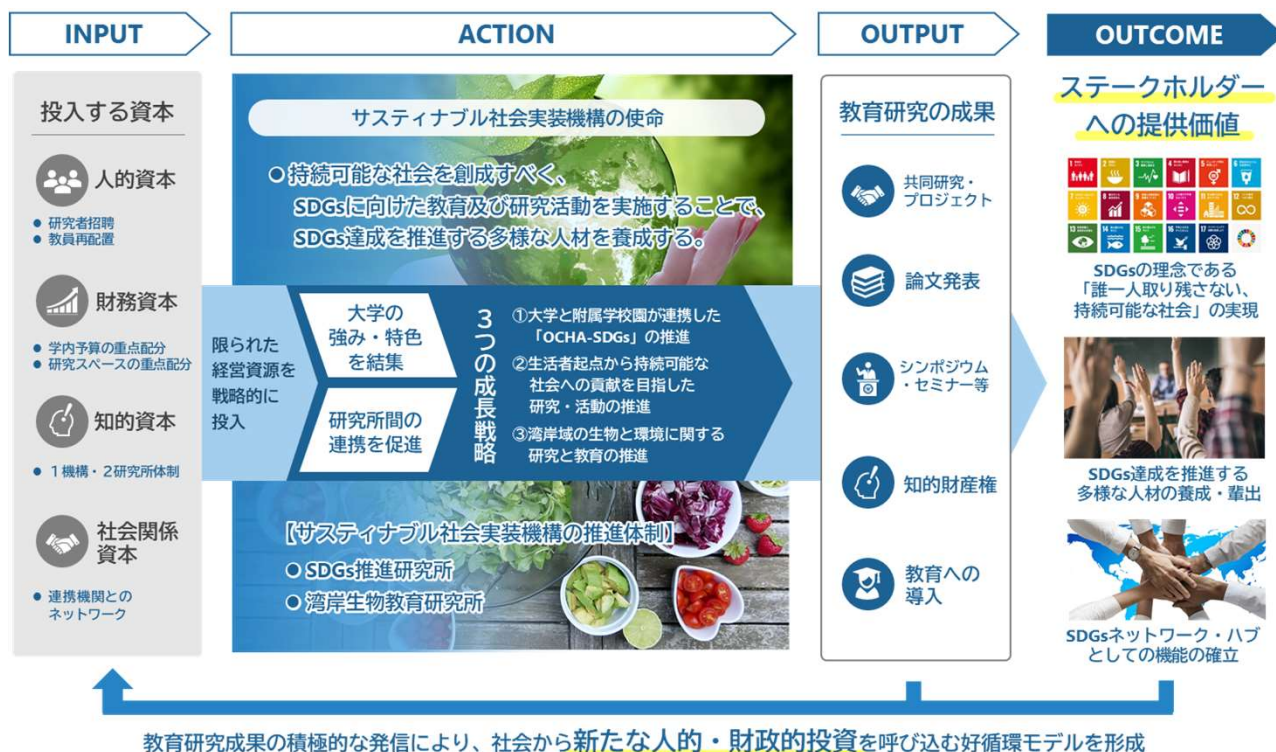


教育研究成果の積極的な発信により、社会から新たな人的・財政的投資を呼び込む好循環モデルを形成

3. 令和4年度に発足した4機構・10研究所の概要（価値創造プロセス）（2/2）

③サステナブル社会実装機構 関連計画：3-1～3-5

（SDGs推進研究所、湾岸生物教育研究所）



④総合知開発研究機構 関連計画：5-1～5-3、6-1、7-1、8-1

（コンピテンシー育成開発研究所、理系女性育成啓発研究所、サイエンス&エデュケーション研究所）



【目 次】

I. はじめに

II. 全ての定量的な評価指標の達成状況について

III. 各分野の取組について

【II.全ての定量的な評価指標の達成状況について】

この項目では、本学の第4期中期計画に設定された54の評価指標（S1-1~S25-1）について、76の定量的な評価指標と、31の定性的な評価指標に細分化したうえで、全76の定量的な評価指標の達成状況について記載しています。
定性的な評価指標の達成状況については、別添の令和5事業年度に係る業務の実績に関する報告書を参照願います。

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(1/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(1)評価指標【S1-1】



ジェンダード・イノベーション研究所における共同研究・プロジェクト数

R5年度実績

8件/目標値1件

R6年度計画

目標値2件

中期計画達成度（R4+R5）

300%（計18件）
（目標：R9までに計6件）

(2)評価指標【S1-1】



ジェンダード・イノベーション研究所における論文発表数

R5年度実績

4本/目標値2本

R6年度計画

目標値4本

中期計画達成度（R4+R5）

25%（計5本）
（目標：R9までに計20本）

(3)評価指標【S1-1】



ジェンダード・イノベーション研究所における知的財産権の申請件数

R5年度実績

1件/目標値（未設定）件

R6年度計画

目標値1件

中期計画達成度（R4+R5）

50%（計1件）
（目標：R9までに計2件）

(4)評価指標【S1-1】



ジェンダード・イノベーション研究所における起業支援の件数

R5年度実績

1件/目標値1件

R6年度計画

目標値-（未設定）件

中期計画達成度（R4+R5）

50%（計1件）
（目標：R9までに計2件）

(5)評価指標【S1-2】



ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所における共同研究・プロジェクト数

R5年度実績

11件/目標値5件

R6年度計画

目標値5件

中期計画達成度（R4+R5）

230%（平均11.5件）
（目標：毎年度5件）

(6)評価指標【S1-2】



ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所における国内外からの研究者招聘数

R5年度実績

16名/目標値10名

R6年度計画

目標値10名

中期計画達成度（R4+R5）

180%（平均18名）
（目標：毎年度10名）

(7)評価指標【S1-2】



ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所におけるシンポジウム等開催数

R5年度実績

12件/目標値8件

R6年度計画

目標値8件

中期計画達成度（R4+R5）

194%（平均15.5件）
（目標：毎年度8件）

(8)評価指標【S1-2】



ジェンダー研究所及びグローバルリーダーシップ研究所における論文発表数

R5年度実績

29本/目標値10本

R6年度計画

目標値10本

中期計画達成度（R4+R5）

71.7%（計43本）
（目標：R9までに60本）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(2/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(9)評価指標【S2-1】



ヒューマンライフイノベーション開発研究機構における共同研究・プロジェクト数、外部資金獲得額

R5年度実績

40件・**約1.3億**円
/目標値30件・6千万円

R6年度計画

目標値**30**件・**6千万**円

中期計画達成度（R4+R5）

122%・225%
(平均36.5件・1億3千5百万円)
(目標：毎年度30件・6千万円)

(10)評価指標【S3-1】



THEインパクト
ランキングのうち
SDG5の順位

R5年度実績

201-300位
/目標値600位以内

R6年度計画

目標値**100**位以内

中期計画達成度（R4+R5）

201-300位（R5実績）
(目標：R9までに100位以内)

(11)評価指標【S3-3】



SDGs推進研究所に
おける共同研究・
プロジェクト数
外部資金獲得額

R5年度実績

4件・**約350万**円
/目標値1件・2百万円

R6年度計画

目標値**2**件・**4百万**円

中期計画達成度（R4+R5）

50%・23%
(計6件・700万円)
(目標：R9までに12件・3千万円)

(12)評価指標【S3-3】



SDGs推進研究所に
おける知的財産権
の申請件数

R5年度実績

1件/目標値**1**件

R6年度計画

目標値**1**件

中期計画達成度（R4+R5）

33.3%（計1件）
(目標：R9までに計3件)

(13)評価指標【S3-4】



湾岸生物教育研究所
における
オーダーメイド型
臨海実習の実施数

R5年度実績

11回・**123**名
/目標値6回・80名

R6年度計画

目標値**6**回・**80**名

中期計画達成度（R4+R5）

183%・158%
(平均11回・126名)
(目標：第4期平均6回・80名)

(14)評価指標【S3-4】



湾岸生物教育研究所
における
公開臨海実習の
実施数

R5年度実績

21大学・**32**名
/目標値14大学・20名

R6年度計画

目標値**14**大学・**20**名

中期計画達成度（R4+R5）

125%・160%
(平均17.5大学・32名)
(目標：第4期平均14大学・20名)

(15)評価指標【S3-4】



湾岸生物教育研究所
における
高校生等を対象と
した実習等の実施数

R5年度実績

13回・**306**名
/目標値10回・250名

R6年度計画

目標値**10**回・**250**名

中期計画達成度（R4+R5）

125%・123%
(平均12.5回・307名)
(目標：第4期平均10回・250名)

(16)評価指標【S3-4】



湾岸生物教育研究所
における
海産バイオリソース
の提供数

R5年度実績

248機関・**20,721**名
/目標値100機関・10,000名

R6年度計画

目標値**100**機関・**10,000**名

中期計画達成度（R4+R5）

236%・190%
(平均236機関・約19,000名)
(目標：第4期平均100機関・10,000名)

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(3/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(17)評価指標【S3-5】



湾岸生物教育研究所
における論文数

R5年度実績

9 本/目標値10本

R6年度計画

目標値10本

中期計画達成度（R4+R5）

115%（平均11.5本）
（目標：第4期平均10本）

(18)評価指標【S3-5】



湾岸生物教育研究所
における学会発表数

R5年度実績

27 件/目標値10件

R6年度計画

目標値10件

中期計画達成度（R4+R5）

240%（平均24件）
（目標：第4期平均10件）

(19)評価指標【S4-1】



アジア・アフリカ
の教育者・行政官
等に対する研修の
受講者数

R5年度実績

9 件/目標値9名

R6年度計画

目標値9名

中期計画達成度（R4+R5）

36%（計20名）
（目標：R9までに計55名）

(20)評価指標【S5-2】



理系女性育成啓発
研究所における
シンポジウム・
セミナー等の
参加者数

R5年度実績

1,432 名/目標値800名

R6年度計画

目標値800名

中期計画達成度（R4+R5）

185%（平均1,477名）
（目標：第4期平均800名）

(21)評価指標【S5-2】



理系女性育成啓発
研究所が実施する
アンケート調査に
おける理工系分野
への関心

R5年度実績

95.7 %/目標値70%

R6年度計画

目標値70%

中期計画達成度（R4+R5）

136%（平均95.4%）
（目標：第4期平均70%）

(22)評価指標【S5-3】



サイエンス&
エデュケーション
研究所が実施する
理数教育の実践数
（自治体・学校）

R5年度実績

33 件・131 校
/目標値25件・105校

R6年度計画

目標値25件・105校

中期計画達成度（R4+R5）

130%・116%
（平均32.5件・121.5校）
（目標：第4期平均25件・105校）

(23)評価指標【S5-3】



サイエンス&
エデュケーション
研究所が開発する
コンテンツのDL数

R5年度実績

800 件/目標値540件

R6年度計画

目標値540件

中期計画達成度（R4+R5）

135%（平均732件）
（目標：第4期平均540件）

(24)評価指標【S6-1】



コンピテンシー
育成支援システム
を活用する学生
の割合

R5年度実績

—%（R7年度）開始予定

R6年度計画

目標値 - （未設定）件

中期計画達成度

—%（R7年度開始予定）
（目標：R9までに70%）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(4/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(25)評価指標【S7-1】



キャリア支援・
キャリア相談の
利用者数

R5年度実績

4,358名
/目標値3,360名

R6年度計画

目標値**3,360**名

中期計画達成度（R4+R5）

126%（平均延べ4,239名）
（目標：毎年度延べ3,360名）

(26)評価指標【S8-1】



日本文化(伝統芸能)
に関するセミナー・
シンポジウム開催数

R5年度実績

4件/目標値**3**件

R6年度計画

目標値**4**件

中期計画達成度（R4+R5）

117%（平均3.5件）
（目標：毎年度3件）

(27)評価指標【S8-1】



日本文化(伝統芸能)
に関するセミナー・
シンポジウムの
参加者の満足度

R5年度実績

96.3%/目標値**80%**

R6年度計画

目標値**80%**

中期計画達成度（R4+R5）

123%（平均98.2%）
（目標：毎年度80%）

(28)評価指標【S8-2】



グローバル女性
リーダー育成に
関する科目及び
キャリアデザイン
科目の履修者数

R5年度実績

521名/目標値**450**名

R6年度計画

目標値**450**名

中期計画達成度（R4+R5）

109%（平均491名）
（目標：毎年度450名）

(29)評価指標【S9-1】



共創工学部
の志願者倍率

R5年度実績

3.16倍/目標値**3**倍

R6年度計画

目標値**3**倍

中期計画達成度（R5）

105%（3.16倍）
（目標：R5以降毎年度3倍）

(30)評価指標【S9-1】



共創工学部
における教育の
総合満足度

R5年度実績

—%（R6年度開始予定）

R6年度計画

目標値**70%**

中期計画達成度

—%（R6年度開始予定）
（目標：R6以降毎年度70%）

(31)評価指標【S10-1】



リベラルアーツ科目
と複数プログラム
選択履修制度に
対する満足度

R5年度実績

LA科目 複数プログラム
94.1% **72.0%**
/目標値 各**70%**

R6年度計画

目標値**70%**

中期計画達成度（R4+R5）

126%
（平均：LA科目96.6%、副プログラム79.3%）
（目標：毎年度70%）

(32)評価指標【S10-2】



数理・データ
サイエンス・AI教育
プログラムの
履修者数

R5年度実績

延べ**176**名/目標値**130**名

R6年度計画

目標値**130**名

中期計画達成度（R4+R5）

139%（平均180.5名）
（目標：毎年度130名）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(5/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(33)評価指標【S10-2】



数理・データ
サイエンス・AI教育
プログラムにおける
リテラシーレベル
修了者数

R5年度実績

26名/目標値50名

R6年度計画

目標値68名

中期計画達成度（R4+R5）

13%（計40名）
（目標：R9までに300名）

(34)評価指標【S10-2】



アントレプレナー
育成のための授業
の履修者数

R5年度実績

100名/目標値35名

R6年度計画

目標値35名

中期計画達成度（R4+R5）

283%（平均99名）
（目標：毎年度35名）

(35)評価指標【S11-2】



附属高校生の
大学授業の
受講者数

R5年度実績

延べ68名/目標値60名

R6年度計画

目標値60名

中期計画達成度（R4+R5）

41%（計延べ146名）
（目標：R9までに延べ360名）

(36)評価指標【S12-1】



学士・修士一貫
トラック修了生

R5年度実績

13名/目標値4名

R6年度計画

目標値4名

中期計画達成度（R4+R5）

78%（計21名）
（目標：R9までに27名）

(37)評価指標【S12-1】



大学院副専攻
プログラム
履修者数

R5年度実績

87名/目標値72名

R6年度計画

目標値77名

中期計画達成度（R4+R5）

31%（計135名）
（目標：R9までに435名）

(38)評価指標【S12-2】



博士前期課程学生の
インターンシップ
派遣企業数・人数

R5年度実績

31件・40名
/目標値30件・25名

R6年度計画

目標値35件・30名

中期計画達成度（R4+R5）

246%・165%
（平均企業数32件・参加者数33名）
（目標：毎年度13件・20名）

(39)評価指標【S13-1】



お茶大アカデミック
プロダクション
大学院フェローシップ
の採用学生数

R5年度実績

6名/目標値6名

R6年度計画

目標値6名

中期計画達成度（R4+R5）

100%（平均6名）
（目標：毎年度6名）

(40)評価指標【S13-2】



自主協働研究科目
（PBTS I・II）の
履修者数

R5年度実績

6名/目標値7名

R6年度計画

目標値7名

中期計画達成度（R4+R5）

100%（平均7名）
（目標：毎年度7名以上）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(6/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(41)評価指標【S13-2】



博士後期課程の
教育プログラム
から派生した
産学官連携件数

R5年度実績

13件/目標値1件

R6年度計画

目標値1件

中期計画達成度（R4+R5）

233%（平均7件）
（目標：毎年度3件）

(42)評価指標【S13-2】



博士後期課程の
教育プログラム
から派生したシン
ポジウム・ワーク
ショップ等の件数

R5年度実績

3件/目標値1件

R6年度計画

目標値1件

中期計画達成度（R4+R5）

167%（計5件）
（目標：R9までに3件）

(43)評価指標【S13-2】



博士後期課程の
教育プログラム
から派生した
知的財産権の
申請件数

R5年度実績

1件/目標値1件

R6年度計画

目標値1件

中期計画達成度（R4+R5）

100%（計3件）
（目標：R9までに3件）

(44)評価指標【S14-1】



社会人女性のため
のリカレント講座
の受講者数

R5年度実績

336名/目標値120名

R6年度計画

目標値120名

中期計画達成度（R4+R5）

290%（平均348名）
（目標：毎年度120名）

(45)評価指標【S15-1】



海外大学との
大学間交流協定
締結数

R5年度実績

94大学/目標値92大学

R6年度計画

目標値94大学

中期計画達成度（R4+R5）

94%（計94大学）
（目標：R9までに100大学）

(46)評価指標【S15-2】



学部卒業時に
留学経験を持つ
学生の比率

R5年度実績

21.2%/目標値24%

R6年度計画

目標値24%

中期計画達成度（R4+R5）

89%（平均21.4%）
（目標：毎年度24%）

(47)評価指標【S15-3】



学部卒業時に
外国語力スタンダード
を達成する学生の比率

R5年度実績

14.9%/目標値20%

R6年度計画

目標値20%

中期計画達成度（R4+R5）

84%（平均16.7%）
（目標：毎年度20%）

(48)評価指標【S15-4】



国際交流プログラム
の件数・受講学生数
（本学学生）

R5年度実績

29件・498名
/目標値12件・243名

R6年度計画

目標値12件・243名

中期計画達成度（R4+R5）

216%・187%
（平均26件・456名）
（目標：毎年度12件・243名）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(7/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(49)評価指標【S16-1】



外国人留学生
同窓会の会員数

R5年度実績

567名/目標値430名

R6年度計画

目標値**600**名

中期計画達成度（R4+R5）

126%（計567名）
（目標：R9までに450名）

(50)評価指標【S16-2】



全学生に占める
外国人留学生比率

R5年度実績

11.8%/目標値12%

R6年度計画

目標値**14%**

中期計画達成度（R4+R5）

79%（平均11%）
（目標：毎年度14%）

(51)評価指標【S16-3】



外国語で開講
する授業数

R5年度実績

116科目
/目標値110科目

R6年度計画

目標値**110**科目

中期計画達成度（R4+R5）

117%（平均129科目）
（目標：第4期平均110科目）

(52)評価指標【S16-4】



国際交流プログラムの
件数・受講学生数
（外国人学生）

R5年度実績

23件・**795**名
/目標値3件・135名

R6年度計画

目標値**135**名

中期計画達成度（R4+R5）

667%・467%
（平均20件・631名）
（目標：毎年度3件・135名）

(53)評価指標【S17-1】



学生懇談会
実施数

R5年度実績

2件/目標値2回

R6年度計画

目標値**2**回

中期計画達成度（R4+R5）

100%（平均2回）
（目標：毎年度2回）

(54)評価指標【S17-1】



新学生宿舎における
意見交換会実施数

R5年度実績

2回/目標値2回

R6年度計画

目標値**2**回

中期計画達成度（R4+R5）

100%（平均2回）
（目標：毎年度2回）

(55)評価指標【S18-1】



全教員に占める
女性教員の比率

R5年度実績

44.1%/目標値40%

R6年度計画

目標値**46%**

中期計画達成度（R4+R5）

90%（R5時点44.1%）
（目標：R9までに49%以上）

(56)評価指標【S18-1】



教授職に占める
女性教員の比率

R5年度実績

35%/目標値30%

R6年度計画

目標値**36%**

中期計画達成度（R4+R5）

88%（R5時点35%）
（目標：R9までに40%以上）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(8/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(57)評価指標【S18-2】



本学独自の
研究支援3計画を
利用した研究者数

R5年度実績

延べ31名/目標値31名

R6年度計画

目標値31名

中期計画達成度（R4+R5）

110%（平均延べ34名）
（目標：毎年度延べ31名）

(58)評価指標【S18-3】



クロスアポイント
メント制度利用者
数(本学採用者)

R5年度実績

5名/目標値6名

R6年度計画

目標値7名

中期計画達成度（R4+R5）

50%（R5時点5名）
（目標：R9までに10名）

(59)評価指標【S19-1】



附属学校園教材・
論文データベース
の記載件数・
利用者数

R5年度実績

83件・3,034名
/目標値52件・1,500名

R6年度計画

目標値52件・1,500名

中期計画達成度（R4+R5）

156%・196%
（平均81件・2,940名）
（目標：毎年度52件・1,500名）

(60)評価指標【S19-1】



附属学校園における
シンポジウム・
セミナー等実施数

R5年度実績

9件/目標値4件

R6年度計画

目標値4件以上

中期計画達成度（R4+R5）

200%（平均8件）
（目標：毎年度4件以上）

(61)評価指標【S19-2】



附属学校園における
教育実習生の受入数

R5年度実績

101名/目標値100名

R6年度計画

目標値100名以上

中期計画達成度（R4+R5）

101%（平均101名）
（目標：毎年度100名）

(62)評価指標【S19-2】



附属学校園における
インターンシップ
受入数

R5年度実績

58名/目標値35名

R6年度計画

目標値35名以上

中期計画達成度（R4+R5）

139%（平均48名）
（目標：毎年度35名）

(63)評価指標【S19-2】



附属学校園を活用した
大学教員のFD件数

R5年度実績

4回/目標値3回

R6年度計画

目標値3回以上

中期計画達成度（R4+R5）

133%（平均4回）
（目標：毎年度3回）

(64)評価指標【S19-2】



FDを通じて大学と
附属学校の連携に
関する意識向上及び
授業改善に活かすこ
とができたとする割合

R5年度実績

84.1%/目標値80%

R6年度計画

目標値80%以上

中期計画達成度（R4+R5）

106%（平均85%）
（目標：毎年度80%）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(9/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
 ■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(65)評価指標【S20-1】



経営協議会
開催数

R5年度実績

4回/目標値4回

R6年度計画

目標値4回

中期計画達成度（R4+R5）

100%（平均4回）
（目標：毎年度4回）

(66)評価指標【S20-1】



学長特別顧問など
有識者と学長及び
法人執行部との
話し合いの場の数

R5年度実績

5回/目標値4回

R6年度計画

目標値4回

中期計画達成度（R4+R5）

112%（平均4.5回）
（目標：毎年度4回）

(67)評価指標【S20-2】



経営協議会の
学外委員からの提言
の中で法人経営や
大学改革ビジョン
に活用した数

R5年度実績

4回/目標値4回

R6年度計画

目標値4件

中期計画達成度（R4+R5）

100%（平均4件）
（目標：毎年度4件）

(68)評価指標【S21-1】



役職者全体に
占める女性の比率

R5年度実績

44.7%/目標値35%

R6年度計画

目標値46%

中期計画達成度（R4+R5）

89%（R5時点44.7%）
（目標：R9までに50%以上）

(69)評価指標【S21-1】



経営協議会委員に
占める女性の比率
（学外委員）

R5年度実績

50%/目標値35%

R6年度計画

目標値50%

中期計画達成度（R4+R5）

96%（R5時点50%）
（目標：R9までに52%以上）

(70)評価指標【S22-1】



CO2排出量の
低減率

R5年度実績

66.5%/目標値2%

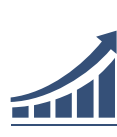
R6年度計画

目標値対R2年度比65%

中期計画達成度（R4+R5）

33.3倍（3325%）（R5時点）
（目標：R9までにR2比2%低減）

(71)評価指標【S23-1】



大学の自己収入額
1)寄附金収入
2)受託研究等収入
3)その他収入の合計

R5年度実績

17.4億円
/目標値12.5億円

R6年度計画

目標値12.5億円

中期計画達成度（R4+R5）

152%（平均19.4億円）
（目標：第4期平均12.7億円）

(72)評価指標【S23-2】



機能強化すべき
組織、取組に
対する予算配分額

R5年度実績

約3.7億円
/目標値3.5億円

R6年度計画

目標値3.5億円

中期計画達成度（R4+R5）

103%（平均3.6億円）
（目標：毎年度3.5億円）

Ⅱ. 全ての定量的な評価指標の達成状況について(10/10)

【凡例】 ■：社会との共創に関する目標・計画 ■：教育に関する目標・計画 ■：研究に関する目標・計画
■：附属学校に関する目標・計画 ■：業務運営に関する目標・計画

※ 赤色の数字の実績値については、年次計画の目標値を達成したことを示す。

※ 黄色の中期計画達成度については、令和5年度時点で進捗が当初予定より遅れていることを示す。

なお、達成時期を「第4期平均」、「毎年度」と設定している指標は「令和5年度時点での平均値」をもとに達成度を算出。

(73)評価指標【S24-4】



教員個人活動評価
における
定量的評価の
素点実績

R5年度実績

約**201.6**点
/目標値**188**点

R6年度計画

目標値**195**点

中期計画達成度（R4+R5）

100%（R5時点約201.6点）
（目標：R9までに201点）

(74)評価指標【S24-4】



THE日本大学
ランキング
における順位

R5年度実績

一位/目標値**25**位以内
（結果公表がR6.3からR7.3へ変更のため実績「-」）

R6年度計画

目標値**25**以内

中期計画達成度（R4+R5）

R4時点**32**位
（目標：R9までに25位）

(75)評価指標【S25-1】



デジタル化された
業務の数

R5年度実績

18件/目標値**4**件

R6年度計画

目標値**3**件

中期計画達成度（R4+R5）

200%（計30件）
（目標：R9までに15件）

(76)評価指標【S25-2】



情報セキュリティ
向上のための
研修の実施回数

R5年度実績

3回/目標値**2**回

R6年度計画

目標値**2**回

中期計画達成度（R4+R5）

150%（平均3回）
（目標：毎年度2回）

総評：76の定量的な評価指標のうち68の指標が順調に達成・進捗。

- 達成・進捗が遅れている指標の対応・改善策については本資料31頁参照（全5項目）。
- 定性的な評価指標の達成状況については、別添の令和5事業年度の業務の実績に関する報告書を参照。

【目 次】

I. はじめに

II. 全ての定量的な評価指標の達成状況について

III. 各分野の取組について

【Ⅲ.各分野の取組について】

この項目では、各分野（カテゴリー）ごとに、令和5年次計画に沿って実施した取組のうち、特色ある取組を抜粋して記載しています。なお、各計画の達成状況の自己評価については、以下の三段階（ⅰ～ⅲ）の区分によって行っています。

【ⅲ】達成水準を大きく上回っている

【ⅱ】達成水準を満たしている

【ⅰ】達成水準を満たしていない

【Ⅲ. 各分野の取組】

1. 総務・理系女性育成・創立150周年事業・同窓会(1/2)

R5実績 の概要

- 初等中等教育における女性の理系進路選択に向けた取組を促進。
- 他大学等のモデルとなるべく、政府目標よりも高い女性役職者比率（44.7%）を維持。
- 大学の自己収入は、目標値を大きく上回る約17.4億円。

（1）理系女性育成啓発研究所における取組（年次計画5-2）

【シンポジウム・セミナーの開催】

- 女子中高生やその保護者を対象とする「リケジョ-未来シンポジウム」や、JST事業の女子中高生の理系進路選択支援プログラムを通じた「フロントランナーセミナー」等を開催した。令和5年度に開催したシンポジウム・セミナーは計32件、参加者は1,428名（目標値800名）であった。また、各イベントの参加者を対象としたアンケート調査結果における理工系分野への関心が高まったと回答した割合は約96%（目標値70%）と非常に高い結果であった。

【活動実績】

- 日本の理系女性人材の育成を加速化させるため、「文部科学省 情報ひろば」において「女子中高生の理系への進路選択を後押しするために」をテーマとする企画展示を開催した。
- 令和5年8月には、女子中高生の理系関心度に合わせた理系進路選択を推進する取組が高く評価され、日産財団第6回リカジョ育成賞※準グランプリを受賞した。
※女子中高生を対象に、理系における興味・関心の向上や能力の育成を目的とした活動を表彰



- 研究所HPや刊行物、オリジナルバッグ等を通じて広く発信



日産財団第6回リカジョ
育成賞 準グランプリ受賞



自己評価

評価結果【iii】（達成水準を大きく上回っている）

【理由】シンポジウム・セミナーの参加者、及びアンケート満足度が目標値を大きく上回るとともに、『女子中高生のためのイノベーション入門』を継続して作成・公表する等、広報・啓発活動を強化し、理系人材育成プログラムの開発・実践も予定どおり実施しているため。

（2）高い女性役職者比率の維持・向上（年次計画21-1）

【女性役職者比率：35%の達成】

- 本学のミッション・ビジョンの実現に向け、女性の視点を取り入れた法人運営・法人経営を推進するため、学長が主催する教員人事会議における女性教員の積極的採用の周知及び学長や理事を補佐する役職への女性教員の積極的登用を令和4年度から継続して行っている。令和5年度は学長補佐6名中4名が女性教員の採用となり、令和5年度の女性役職者比率は44.7%（目標値35%）となった。また、経営協議会委員（学外委員）の女性比率は50%（目標値35%）となった。

【更なる比率の向上を目指して】

- 本学が女性役職者の比率を高めることは、男女共同参画の実現に繋がり、社会に変革をもたらすと考え、令和5年度に文部科学省へ中期目標の変更申請を行い、女性役職者比率は「50%」、経営協議会学外委員に占める女性比率は「52%」の達成を令和9年度末までに目指すこととした。

政府目標：指導的地位に占める女性の割合が2020年代の可能な限り早期に30%程度となるよう目指す。
（第5次男女共同参画基本計画(R2.12.25)）



本学の女性
役職者比率
44.7%
(R4: 44.7%)

本学の経営協議会
学外委員の女性比率
50.0%
(R4: 50.0%)

自己評価

評価結果【iii】（達成水準を大きく上回っている）

【理由】女性役職者比率、経営協議会委員の女性比率ともに目標値を大きく上回ったため。また、文部科学省へ中期計画の変更を行い、令和9年度までに、更に高い目標を目指すこととしたため。

1. 総務・理系女性育成・創立150周年事業・同窓会(2/2)

(3) 施設マネジメント (年次計画22-1、22-2)

- キャンパスマスタープラン2021に基づく施設マネジメントとして、文教育学部1号館（Ⅱ期）改修工事を実施し、令和5年7月末から工事に着手し、令和6年3月末完成予定であったが、全国的な電気資材の欠品により工事が遅延となり、令和6年度まで工期が延長となった。また、同窓会館跡地整備事業については、令和5年12月より事業者の募集を開始し、令和6年度中の事業契約を予定している。令和5年度の**キャンパス全体のCO2排出量は令和2年度比66.5%削減**しており、学内のスペース管理については学外へのスペース管理料を改定し、HPで周知するとともに貸付手順をわかりやすく見直した。

キャンパスマスタープラン2021に基づく施設マネジメント

ファシリティマネジメント	×	エネルギーマネジメント	×	スペースマネジメント
				
■ 文教育学部1号館（Ⅱ期）改修工事		■ CO2排出量66.5%削減（対目標値）		■ スペース貸付料は近隣施設との均衡を図り価格改定を実施

自己評価

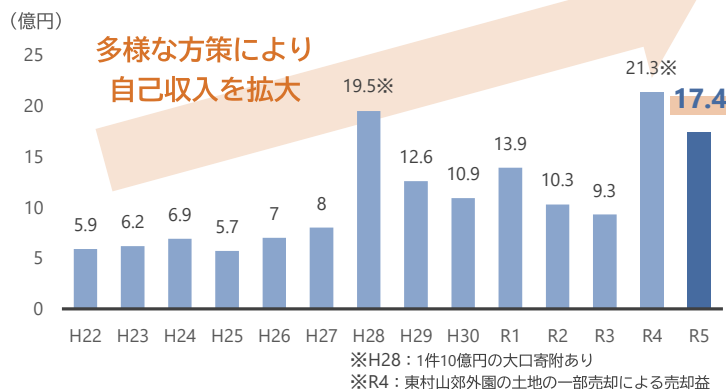
評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】キャンパスマスタープラン2021に基づき施設設備工事を順調に実施するとともに、学内のスペース管理や改修工事に伴う室機能の維持を適切に行っているため。

(4) 安定的な財務基盤の確立に向けた取組 (年次計画23-1)

- 持続可能な大学経営を確立するための安定的な財務基盤の確立を目指し、保有資産の積極的な活用を推進している。令和5年度は学生寮跡地の定期借地権設定による地代収入が1億2千万円であった。また、同窓会館跡地に複合施設の建設を予定しており、12月に公募を開始し、準備を進めている。さらには、令和7年の創立150周年に向けて設立した記念基金による募金活動の推進等により、**令和5年度の大学の自己収入（寄附金等収入・受託研究等収入・その他収入の合計）は、17.4億円/年（目標値12.5億円）**となる成果を上げた。

■大学の自己収入の推移（H22-R5）



令和6年度以降の更なる自己収入拡大に向けて



創立150周年記念募金
による寄附金収入の強化



同窓会館跡地の
積極的な活用

自己評価

評価結果【iii】（達成水準を大きく上回っている）

【理由】自己収入の目標値「12.5億円」を大きく上回る「17.4億円」となったため。

2. 教育改革・入試改革(1/2)

R5実績 の概要

- 特色ある教育プログラムにより、様々な分野で活躍する女性リーダーを育成。
- 令和6年度の共創工学部の設置及び入学者選抜の実施。
- 総合型選抜「新フンボルト入試」により、伸びしろのある学生を獲得。

(1) 統合データベース構築に向けた取組、及びキャリア支援の取組 (年次計画7-1)

【統合データベースの構築に向けた取組】

- 教学IR・教育開発・学修支援センターを中心に、教学に関する統合データベースの構築を完了するとともに、運用を開始した。報告書等のデータ管理の他、学生個人の相談情報や進路先情報も参照可能であり、より効果的な支援に繋がることが期待できる。

【キャリア支援の取組】

- 学生・キャリア支援センターを中心に、近年の学生の就職活動の早期化等に対応したキャリア支援行事やキャリア相談等の取組を行った。統合データベースを活用したキャリア相談利用データの分析を実施し、学生のニーズに応じた相談枠の設定等を行い、キャリア支援行事の参加者・キャリア相談の利用者は延べ4,358名（目標値3,360名）となった。

自己評価

評価結果【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】統合データベースを活用し、データ分析を行うことで学生のニーズに応じた相談枠の設定等により、学生・キャリア支援センターが実施するキャリア支援行事の参加者・キャリア相談の利用者が目標値を達成したため。

(2) 共創工学部の設置及び入学者選抜の実施 (年次計画9-1)

- Society 5.0の実現に向け、工学と人文・社会系学問が協働する新たな工学分野を担う女性人材を養成するため、令和4年度末に申請した「共創工学部」の設置について、令和5年6月21日付で文部科学省より設置認可された。
- 共創工学部全体の一般選抜における志願者倍率は、前期日程で2.5倍（志願者数：83名／募集人員：33名）、後期日程で7.4倍（志願者数：37名／募集人員：5名）となった。



■ 左から谷口（株）ZMP代表取締役社長、佐々木学長、松本総務大臣、プレゼンテーションを行った学生

自己評価

評価結果【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】「共創工学部」の「志願者倍率（一般選抜）」が目標値「3倍」を超える「3.16倍（志願者数：120名／募集人員：38名）」となったため。

(3) 数理・データサイエンス・AI教育、及びアントレプレナーシップ教育 (年次計画10-2)

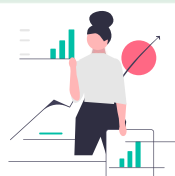
【数理・データサイエンス・AI教育】

- 令和4年度より文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」特定分野校に認定されており、関連科目の履修者は延べ176名（目標値130名）であった。一方で、リテラシーレベル修了者は26名（目標値50名）に留まった。

【アントレプレナーシップ教育】

- 令和3年度に文部科学省「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択されたことを踏まえ、アントレプレナーシップ関連科目を増設し、関連科目の履修者は100名（目標値35名）と大きく実績をあげた。

学生の成果について



アントレプレナー育成関連科目「アントレプレナーシップ演習（ディープテック編）」を履修した2名の学生が、東京大学が開催したオンラインイベント「UTokyo Day 2023「新しい大学モデル」の実現に向けたトランスフォーメーション」で東京大学総長との対話に登壇した。

自己評価

評価結果【ii】 (達成水準を満たしている)

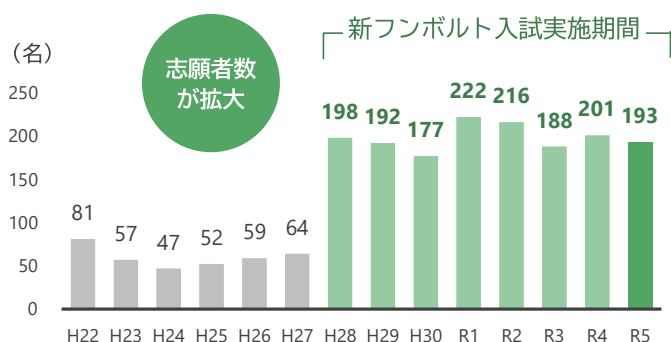
【理由】年次計画の各目標値の達成状況（3項目のうち2項目達成）を総合的に判断したため。また、リテラシーレベル修了者数については、令和6年度以降の対策（レベル分け、構成科目増加等）に取り組んだため。

2. 教育改革・入試改革(2/2)

(4) 総合型選抜「新フンボルト入試」(年次計画11-1)

- 第3期中期目標期間より継続して総合型選抜「新フンボルト入試」を実施し、一次選考の一環をなすプレゼミナールには、275名(R4:355名)が参加した。志願者数は文系が125名(R4:121名)、理系が68名(R4:80名)の計193名(R4:201名)となり、令和4年度と同程度の水準を確保した。プレゼミナールや入試の事後アンケートにおいても高い満足度が示されており、単なる入学者選抜ではなく、挑んだことで何かが得られるという新フンボルト入試の理念が実現されている。

■総合型選抜(旧AO入試)志願者数の推移(H22-R5)



自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】新フンボルト入試に関する取組を予定どおり実施するとともに、各種アンケート調査等においても高い満足度が示されたため。また、調査及び入学者の学修成績調査について令和4年度からの継続アンケートに加え、教学IR・教育開発・学修支援センターが実施する全学生アンケート内容も用いて入試区分別に学生の特徴を分析しており、受験区分毎に比較できる情報に整理して分析を進めたため。

(5) 博士後期課程学生への支援(年次計画13-1)

- 文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」(令和3年度)に採択されたことを踏まえ設置した「お茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェローシップ」(年額200万円支給)について、令和5年度は6名(目標値6名)の学生を採用した。また、支援を受けた学生の成果について調査を行い、研究活動等が順調に進捗していることを確認した。

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】お茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェローシップによる支援を行うとともに、支援を受けた学生の研究活動等が順調に進捗していることを確認したため。

(6) 学生の意見・要望を踏まえた学生サービスの改善に向けた取組(年次計画17-1)

- 学生懇談会を年2回(R5.9、R5.11)開催し、学長や理事・副学長、関係する課の職員等と学生代表者による意見交換を行い、今後の学生サービスの改善等に活かしていくこととした。1回目の懇談会は本学学生により組織された「お茶大版気候市民会議」が提案する本学における環境問題への実施策について意見交換を行った。なお、学生から寄せられた意見と大学の対応状況については、大学ウェブサイトにおいて広く公表している。
- 令和4年度に開寮した新学生宿舍「音羽館」の代表者と教育担当副学長、関係職員による意見交換会を年2回(R5.6、R6.2)開催し、寮生からの要望や意見を確認し、改善について話し合った。
- 学生の多様性を保証し支援する取組として、障害学生支援のためのコーディネーターを令和4年度より引き続き配置し、配慮が必要な学生の相談を受け付け、必要な配慮の提供が出来るよう、体制を整えた。



■ 学生懇談会には学長と全理事・副学長が出席。



学生懇談会の意見を学生サービスの改善に反映させた事例

【事例①TA出勤簿兼勤務確認書の電子化】教員の印鑑・サインを省略し出勤簿画像ファイルでの電子提出とした。

【事例②無線アクセスポイント増強】学生からの要望を踏まえ、Zoom等で活用する無線アクセスポイントを継続して増強。

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】学生懇談会、及び新学生宿舍「音羽館」に入居している寮生との意見交換会を年2回開催し、学生サービスの改善に向けた取組を実施できているため。

3. 研究・国際交流・男女共同参画(1/2)

R5実績 の概要

- 各研究所において、社会との共創を目指した特色ある研究・産学連携の取組を推進。
- 男女共同参画の観点に立ったりカレント教育を推進。
- 国際交流の推進に向けて連携機関を拡大。文部科学省「大学の世界展開力事業」に採択。

(1) ジェンダー・イノベーション研究所における取組 (年次計画1-1)

【産学交流会】

- 産学連携を推進するための取組として、ジェンダー・イノベーションに関心を持つ企業が参加する産学交流会やワークショップを計5回(延べ230名参加)開催した。産学交流会では、本学と企業とのジェンダー・イノベーション分野における事例の紹介、本学学生による5領域(①街、②オフィス、③味覚、④繊維、⑤農業)における商品開発の可能性について分析及び提案をし、ワークショップでは、ジェンダー・イノベーション分野の第一人者であるロンダ・シービンガー教授(スタンフォード大学)による「Intersectional Design Cards」を用いたグループワークなどを実施した。

【共同研究・プロジェクトの推進】

- ジェンダー・イノベーション研究所では、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」第3期課題「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実装するプラットフォームの構築」に採択され、本学の研究テーマ「D&I社会実現のための学び方・働き方に関する実証研究」に学内の教員、学外の研究機関・企業と連携して研究を進めており、今後の社会実装が期待される。



- 第1回ジェンダー・イノベーション産学交流会(R5.7)の様子
企業16社より37名、学内より学生20名、学生以外11名、合計68名が参加。参加企業の紹介、ジェンダー・イノベーションを学ぶ学生による提案、質疑応答等が行われた。



- (左) ロンダ・シービンガー教授によるワークショップの様子
(右) 対面・オンラインで開催された講演会ポスター(R5.11)

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】産学交流会を開催し、企業との商品開発の可能性について分析・提案を継続して行っており、論文数、企業支援数も目標値を達成したため。

(2) グローバルリーダーシップ研究所、及びジェンダー研究所における取組 (年次計画1-2)

- グローバルリーダーシップ研究所(IGL)、及びジェンダー研究所(IGS)において、11件(目標値5件)の共同研究・プロジェクト、16名(目標値10名)の研究者招聘、12件(目標値8件)のシンポジウム・セミナー・ワークショップ開催、29本(目標値10本)の論文発表等の成果を上げた。
- 令和6年3月に開催したIGS/IGL合同での国際シンポジウム「女性学長国際シンポジウム」(参加者144名)は令和4年度に開催した女性学長サミットに続くもので、ヴァッサー大学(米)、コッレージョ・ヌオーヴォ(伊)の学長、本学佐々木学長による各国の女性の地位や活躍に関する現状、女性リーダーシップの重要性、アカデミアにおいて女性リーダーを育むための各大学の取組等について議論が交わされた。



- 世界学長国際シンポジウム(R6.3)

自己評価

評価結果【iii】

(達成水準を大きく満たしている)

【理由】IGS及びIGLにおいて、女性学長国際シンポジウムを開催した。また、他機関との連携を推進する等、すべての指標で目標値を大きく上回ったため。

3. 研究・国際交流・男女共同参画(2/2)

(3) ヒューマンライフイノベーション開発研究機構における取組（年次計画2-1）

- 「こころ」、「からだ」、「食」の三面からのアプローチによる融合研究を推進する取組として、栄養素不足による身体機能や脳機能への影響の研究を推進した。
- ヒューマンライフサイエンス研究所及び人間発達教育科学研究所において国内外の機関から研究者を招聘したシンポジウム・セミナーを計14件（主催4件、共催10件）開催し、研究成果を積極的に学外に向け発信した。
- 取組の成果として、令和5年度のヒューマンライフイノベーション開発研究機構における外部資金獲得実績は **40件・約1.3億円（目標30件・6,000万円）**となった。



自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】外部資金獲得に関する各目標値を上回ったため。

(4) 社会人女性のためのリカレント教育（年次計画14-1）

- 令和5年度は「お茶大女性リーダー育成塾：微音塾」において、生物多様性、カーボンニュートラル等に関する専門的な内容を設置し高度なリカレント教育をカバーするカリキュラムを開始した。受講者数は「微音塾：延べ242名」、「保育・子育て支援ラーニングプログラム：延べ194名」であり、**受講者の総計は延べ336名（目標値120名）**となった。
- また、微音塾受講生アンケートにおいて、**受講効果（スキル向上・昇進／転職他）自覚：75%（目標値30%）、満足度：93%（目標値50%）**の成果を得た。



自己評価

評価結果【iii】

（達成水準を大きく上回っている）

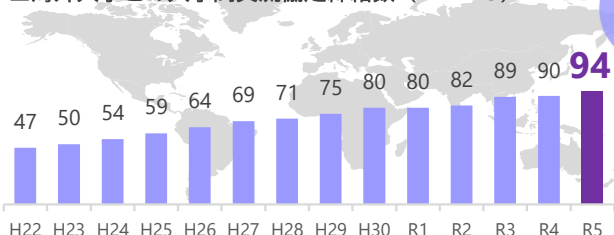
【理由】社会人女性のためのリカレント教育として実施する各講座の受講者数の目標値を大きく上回るとともに、受講生アンケートの目標値を上回ったため。

■ お茶大女性リーダー育成塾：微音塾パンフレット（表紙）

(5) 国際交流の推進（年次計画15-1）

- 国際交流の機会拡大に向けて留学フェア等への積極的な参加により、海外協定校の開拓に取り組んだ他、本学の概要や留学環境、魅力等の広報に積極的に取り組んだ結果、令和5年度末時点の海外大学との大学間交流協定締結数は**94大学（目標値92大学）**となった。
- 令和5年9月には、学長のアメリカ出張において、ノースイースタン大学と協定を新規に締結した他、カリフォルニア大学バークレー校、スタンフォード大学、ウェルズリーカレッジ、バーナード・カレッジを訪問し、協定締結や学生交流に関する議論、ジェンダー・イノベーション等の分野における研究協力に関する議論等を行った。
- 大学の世界展開力強化事業「グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実践型EDI」プログラムの採択を受け、EDIプログラム運営委員会を発足し、学生の派遣・受入を行っている。海外連携大学との打合わせはオンライン会議に加え留学フェア等の対面でも行い、EDI-公平性、多様性、包摂性-を兼ね備えたグローバルリーダーを育成している。

■ 海外大学との大学間交流協定締結数（H22-R5）



目標値を達成



■ （左）ノースイースタン大学（Joseph E.Aoun学長と佐々木泰子学長）
（右）ウェルズリーカレッジ（Paula A.Johnson学長（中央）を囲んで）

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】海外大学との大学間交流協定締結数の目標値を達成し、研究協力に関する議論等積極的に取り組んだため。

4. 大学評価・学校教育開発支援(1/2)

R5実績 の概要

- 「総合知を持ち社会を革新する人材の養成」に向けて「お茶大コンピテンシー10」を設定し、「コンピテンシー育成支援システム」(CACICA)を開発。
- コンピテンシー育成を柱とした幼児期から大学期までの段階的教育モデルの開発を推進。

(1) コンピテンシー育成開発研究所における取組 (年次計画5-1、6-1)

【お茶大コンピテンシー10】

- 令和4年度に確定したコンピテンシー9項目に、OECDによるプロジェクト「OECD Education 2030」内にて重要視されている要素である「エージェンシー」を加え、学生に磨いてほしい本学独自のコンピテンシーを「お茶大コンピテンシー10」として定め、コンピテンシーの測定や得点化を可能とする「コンピテンシー測定ツール」を開発。

【コンピテンシー育成支援システム (CACICA)】

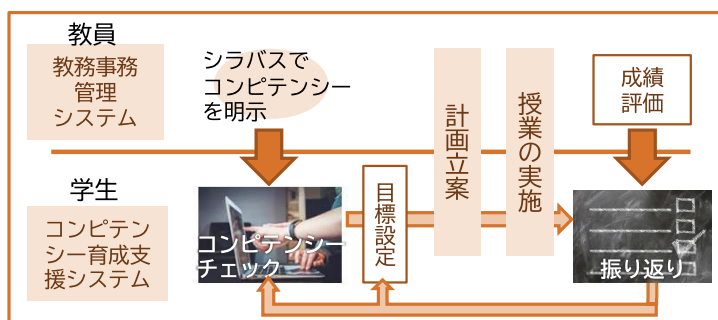
- 学生が自ら強化したいコンピテンシーを設定し、その達成度を測り、伸ばしていくことができる「コンピテンシー育成支援システム」(CACICA)を開発。同時に、教務事務管理システムを改修し、シラバスに授業で育成することができるコンピテンシーを明示できるようにすることで、授業履修によるコンピテンシー育成を支援。授業外での活動と組み合わせたコンピテンシー育成計画立案を可能とした。

【幼児期から大学期までの段階的教育モデルの開発】

- コンピテンシー育成を柱とした幼児期から大学期までの段階的教育モデルの開発に取り組むことを目的に、「コンピテンシー育成研究助成事業 (令和5～6年度)」として学内の教員を対象に研究助成を実施し、令和5年12月に2名を採択。



■ お茶大コンピテンシー10 (10の資質)



■ コンピテンシー育成支援システム (CACICA)

自己評価

評価結果【ii】 (達成水準を満たしている)

【理由】大学生を対象としたコンピテンシー測定ツール、及び附属学校園と連携したコンピテンシー育成に関する教材開発が予定どおり進捗したため。(5-1、6-1共に)

(2) 附属学校園における特色ある教育モデルの成果の発信 (年次計画19-1)

【附属学校園教材・論文データベース】

- 「附属学校園教材・論文データベース」を通じて、令和4年度に開発した授業案をはじめとする教材及び論文の掲出による成果発信と、他校での活用を促進するための各附属学校での公開教育研究会や学会等での周知活動を行った。令和5年度の新規掲載件数は83件(目標値52件)、利用者数は3,034名(目標値1,500名)となった。

【附属学校園におけるシンポジウム・セミナー】

- 附属学校園における特色ある教育モデル発信の取組として、計9件(目標値4件)のシンポジウム・セミナーを開催した。



自己評価

評価結果【iii】 (達成水準を大きく上回っている)

【理由】データベース、及びシンポジウム・セミナーに関する目標値を大きく上回ったため。

4. 大学評価・学校教育開発支援(2/2)

(3) 大学と附属学校園の連携強化 (年次計画19-2)

- 附属学校園と大学が連携するオールお茶の水体制の下で、各附属学校園において、大学より教育実習生については101名（目標値100名）、インターンシップ生58名（目標値35名）を受け入れるとともに、附属学校園を活用した大学教員のFDを4回（目標値3回）実施した。FD参加者に対するアンケート結果においては、大学と附属学校の連携に関する意識向上及び授業改善に活かすことができたとする割合が84.1%（目標値80%）となった。



- 全ての附属学校園が大学と同一キャンパスにある特色を生かして教育研究を推進

自己評価

評価結果 【ii】 （達成水準を満たしている）

【理由】 大学と附属学校園の連携強化に関する各取組について、目標値を全て達成したため。

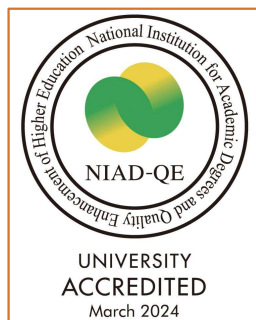
(4) 中期計画の自己点検・評価及び機関別認証評価等による質の向上 (年次計画24-1、24-2)

- 令和4年次計画の実施状況について、総合評価室を中心として自己点検・評価を行い、計画を上回って達成した取組及び改善すべき点等を確認。経営協議会において、民間企業、大学関係等各界の外部有識者（経営協議会委員）からの外部評価を行い、進捗が遅れている計画の管理や国際化の推進に関する提言等を受けた。
- また、本学が教育研究活動の質を保証していることを示すため、令和5年度大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を構成する27の基準をすべて満たしている。」との評価を得た。今回の認証評価の受審を通じて、本学における大学運営、教育研究の体制等の改善が促され、一層の質の向上につながった。
- 併せて、本学の質保証の一環として「国立大学法人お茶の水女子大学における内部質保証に関する基本方針」に基づき令和4年度に実施した施設設備、学生支援、入学者選抜に関する各自己点検・評価報告書もウェブサイト上で公表した。

自己評価

評価結果 【ii】 （達成水準を満たしている）

【理由】 自己点検・評価の実施及び実績報告書の策定・公表、外部評価等について、各取組を順調に実施したため。（24-1、24-2共に）



- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定めた大学評価基準に適合していることを認定する「認定マーク」（令和5年度受審）

国立大学法人お茶の水女子大学における内部質保証に関する基本方針（R4.12.14制定）

①中期目標・中期計画



②施設設備



③学生支援



④入学者選抜



項目毎に「自己評価書」を策定することや、学生・卒業生等の関係者に「意見聴取」（アンケート等）を実施することを規定

5. 広報・学術情報(1/2)

R5実績
の概要

- 教育研究の成果と社会貢献の取組を多様なステークホルダーに対して積極的に発信。
- 情報セキュリティ意識の向上に向けた取組を推進。

(1) 高校生等に向けた広報活動の推進 (年次計画11-2)

【学部オープンキャンパス「OCHADAI OPEN CAMPUS 2023」】

- オープンキャンパス「OCHADAI OPEN CAMPUS 2023」を4年ぶりに対面にて開催（R5.7.15～17）。各種説明会、各相談コーナー、キャンパスツアー等に全国から受験希望者、保護者が**3日間合計で6,291名**（受験希望者（延べ）3,549名、同伴者（延べ）2,742名）が参加した（令和4年度と比較して2倍以上）。キャンパスツアーには学生アンバサダーの意見を取り入れ、より受験生に魅力を感じてもらえる構成へ改善。実施後のアンケート（総回答者数1,511名）では、「満足」との回答が83.3%であり、令和4年度のオープンキャンパス実施後アンケートにおける満足度（81.4%）を上回った。また、令和6年度の開催に向けて、収容定員が多く見込める会場への変更や、土曜日に学校のある受験希望者のために土曜日の開催時間を見直す等の検討を行った。さらに、令和5年度は高等学校からの団体見学の受付を再開し、出身高等学校の在学生との懇談会や生協食堂の利用等、各学校のニーズに応じた見学会を行った。

共創工学部人間環境工学科
説明会の様子

在学生によるキャンパスツアー

【高大接続教育】

- 高大接続教育の推進により、附属高校生の大学授業の受講者数は延べ68名（目標値60名）。

OCHADAI OPEN CAMPUS 2023 (R5.7.15～17)

4年ぶりの対面開催



- 学科・講座・コース別説明会
- 新フンボルト入試説明会・合格者座談会
- 学長への質問コーナー
- 在学生が案内するキャンパスツアー



従来のオンデマンド型



オンデマンドコンテンツを特設サイトに掲載（学長メッセージ、各学部・学科紹介、学生アンバサダーによるキャンパスツアー等）



計**6,291**名が参加（R4年度比：約**2.1**倍）

自己評価

評価結果 【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】令和5年度学部オープンキャンパスの満足度（**83.3%**）が、令和4年度満足度（81.4%）を超え、また、高大接続教育の推進による附属高校生の大学授業の受講者数が「**68名**」であり目標値「60名」を達成したため。

5. 広報・学術情報(2/2)

(2) 大学創立150周年及びステークホルダーに向けた広報活動の推進 (年次計画24-3)

- 令和7年度に迎える大学創立150周年に向けた活動として、本学名誉教授による付曲を行う新たな「お茶の水女子大学学生歌」を制作することとして令和6年3月に本学関係者から歌詞の公募を実施。「お茶の水女子大学学生歌」は、令和7年11月に実施する創立150周年記念式典において初演される予定。また、消費生活協同組合と協力し、150周年シンボルマークを装飾した大学オリジナルビスケットの制作を行った。
- その他の情報発信として、令和6年1月に大学の公式Instagram (https://www.instagram.com/ochadai_news/) を開設し、キャンパスの日々の風景や学生の活動などを紹介している。
- 教育・研究成果の情報発信を強化するため、令和5年12月に「お茶の水女子大学研究データ管理・公開ポリシー」及び「国立大学法人お茶の水女子大学オープンアクセスポリシー」を策定した他、「産学官連携インフォメーション」ページを大学ウェブサイト新たに開設し (https://www.ocha.ac.jp/news/industry_cooperation.html)、ステークホルダーに対して産学官連携の事例紹介に取り組んだ。

創立150周年に向けた取組



学生歌歌詞の公募



創立150周年シンボルマークをデザインした大学オリジナルビスケット

ステークホルダーへの情報発信



公式Instagramの開設



「産学官連携インフォメーション」ページの開設

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】第4期中期目標期間における広報の方針に基づき、多様なステークホルダーに対して情報発信を行うことができたため。また、研究データの発信について、プロジェクトチームにおける作業が予定どおり進捗したため。

(3) 情報セキュリティの強化に向けた取組 (年次計画25-2)

- 令和4年度のサイバーセキュリティ対策基本計画に対する自己点検・評価結果に基づき、情報の格付けを令和5年度から設定。
- また、情報セキュリティに関する研修を年3回(目標値2回)開催し、大学構成員の情報セキュリティ意識の向上に繋がった。

自己評価

評価結果【ii】(達成水準を満たしている)

【理由】サイバーセキュリティ対策基本計画に対する自己点検・評価に基づき、必要な改善を実施できたため。また、情報セキュリティに関する研修の開催数が目標値を達成したため。

6. 産学連携・イノベーション・SDGs(1/2)

R5実績
の概要

- サステナブル社会実装機構に設置されたSDGs推進研究所、湾岸生物教育研究所において、他機関と連携しながら、SDGsの達成に向けた教育研究活動を推進。

(1) THEインパクトランキングへのエントリー（年次計画3-1）

- 令和5年6月にTHEインパクトランキング2023の結果発表があり、「SDG5：ジェンダー平等を実現しよう」で「**201-300位**」以内にランクインし国内大学1位を獲得した。当初の目標であった「第4期中期目標期間最終年度までに600位以内を獲得」を大きく達成したため、新たに「**100位以内**」を目指すこととした。また、THEインパクトランキング2024へのエントリーに向け、17の部門の質問項目を精査し、前回よりも2倍以上の9部門（SDG3,4,5,6,7,8,11,12,17）にエントリーを行った。

5 ジェンダー平等を
実現しよう

本学の実績（THEインパクトランキング2023）

SDG5：**201-300位**（国内の大学で第**1位**）本学の目標：**R9年度までにSDG5「100位以内」**

自己評価

評価結果【iii】（達成水準を大きく上回っている）

【理由】THEインパクトランキングへエントリーし、SDG5における目標値を大きく上回る成果を上げ、また、新たな目標として「第4期中期目標期間最終年度（R9）までに「100位以内」を獲得すること」を設定したため。

(2) SDGs推進研究所における教育・研究、社会貢献等の取組の発信（年次計画3-2、3-3）

【SDGs推進を担う人材の育成】

- 令和4年度に引き続き、SDGs推進研究所と附属学校園とで連携し、フードドライブを実施した。また、企業と連携したSDGs推進活動として（株）セブン&アイ・ホールディングスの運営する「賢者のレシピ」に学生委員が考案したサステナブルなレシピが掲載された。

【SDGs認知度調査の実施】

- 令和5年度は教職員を対象としたSDGs認知度調査を実施するとともに、令和4年度調査結果を分析した。

【企業等と連携したSDGs推進】

- 三井物産（株）との食品と味覚に関する研究や、京都府立大学及び旭化成ホームズ（株）、パナソニック（株）との育児期の共働き家庭の働き方に関する研究など、食とエコシステムや次世代女性人材の育成の分野を中心に令和5年度の本研究所における共同研究・プロジェクト数は4件（目標値1件）、外部資金獲得額は約350万円（目標値200万円）となった。また、企業連携OCHA-SDGsコンソーシアムを2回開催（R5.11、R6.2）し、参加企業からOCHA-SDGs学生委員会やSDGs推進研究所との連携を希望する声が寄せられた。



- （株）セブン&アイ・ホールディングスのHPIに「お茶の水女子大学の学生が考えた賢者のレシピ」が掲載。

（出典：（株）セブン&アイ・ホールディングス）webサイトより）



- 第2回企業連携OCHA-SDGsの様子（R5.11）。民間企業7社から15名が参加した。

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】コンソーシアムの開催等により企業との連携を深め、食とエコシステムや次世代女性人材の育成といった重点分野での共同研究を推進し、共同研究・プロジェクト数、及び外部資金獲得額の目標値を達成することができたため。

6. 産学連携・イノベーション・SDGs(2/2)

(3) 湾岸生物教育研究所における【教育面】の取組 (年次計画3-4)

- 文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定されている湾岸生物教育研究所（千葉県館山市）において、「東京湾口の豊かな生物相の理解から海との共生を目指す教育拠点」として、国内外の大学・研究機関等と連携しながら、全国の大学・高校・中学校・小学校に対して、SDG14「海の豊かさを守ろう」の啓発に繋がる教育や海産生物の特徴を活かした生物材料としての海産バイオリソースの提供、体験活動の提供、実習の受入等を行った。
- この結果、令和5年度の①オーダーメイド型臨海実習の実績は、11回・123名（目標値：6回・80名）、②公開臨海実習の実績は21大学・32名（目標値：14大学・20名）、③高校生等対象のイベントの開催実績は、13回・306名（目標値：10回・250名）、④海産バイオリソースの提供は248機関・20,721名（目標値：100機関・10,000名）となった。



- 日本財団「海と日本PROJECT」を通じた、海洋教育に関する各イベントや海産バイオリソースの提供も実施。

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】湾岸生物教育研究所の教育研究所の教育面における取組の全て（オーダーメイド型臨海実習、公開臨海実習、高校生等対象のイベント、海産バイオリソースの提供）において目標値を達成したため。

(4) 湾岸生物教育研究所における【研究面】の取組 (年次計画3-5)

- 船を使用したドレッジ採集、水中ドローンや潜水による観察を通して、湾岸生物研究所の周辺海域の生物相を調査し、造礁サンゴ群体などの変化の記録を行った。生物相調査を継続した結果、千葉県レッドデータブックで絶滅と評価されていた「ウツセミガイ」の生きた個体を千葉県館山湾の海底から採取することに成功し、令和5年9月に個体採取について千葉県立中央博物館と共同でプレスリリースを行った。
- 研究所周辺で大きく変化している海洋の環境について、動植物の発生、進化、生態、保全に関わる研究を推進した。令和5年度は、希少種の発見や動物同士あるいは動物と植物の共生関係、幼生の行動や形態生理についての研究成果を上げ、論文発表数は9本（目標値10本）、学会発表数は27件（目標値10件）となった。

湾岸生物教育研究所におけるプレスリリース及び研究成果の事例

プレスリリース事例



- 千葉県レッドデータブックで絶滅とされていた「ウツセミガイ」を館山湾で採集（R5.9.8）（千葉県立中央博物館と共同プレスリリース）

研究成果



- 千葉県館山市沖ノ島におけるジイガセヒラムシの共生率と宿主1個体あたりの共生数（出典『ニッチェ・ライフ Vol. 11 (Oct. 2023) 78-80.』）（大矢佑基・吉田隆太・清本正人）

自己評価

評価結果【ii】（達成水準を満たしている）

【理由】湾岸生物教育研究所の周辺海域の生物相調査と海洋環境に関する研究は継続して順調に推進されており、令和6年度に開催予定の国際シンポジウムに向けた準備も着実に進んでいるため。

7. 事務の効率化・安全管理

R5実績
の概要

- 事務システムの効率化やIT人材の育成に引き続き取り組み、デジタル・キャンパス化を更に推進。
- 今後発生が想定される自然災害に備えるとともに、新学部を含めた防災体制を構築。

(1) 事務システムの効率化等に関する改革方針に基づく取組（年次計画25-1）

- 令和4年10月に策定した「国立大学法人お茶の水女子大学における事務システムの効率化等に関する改革方針」に基づき、事務システムの効率化に向けた取組やデジタル人材の育成を推進した。この結果、令和5年度に、改革方針に基づきデジタル化を行った業務数は18件（目標値4件）となった。

改革方針に基づきデジタル化を行った業務の事例

【事例①】立替払処理の一元化

amazon business



- 立替払処理を「Amazonビジネス」（令和5年10月導入）に一元化。
- 立替払件数は令和4年度：約9,400件⇒令和5年度：約5,800件に大幅削減。

【事例②】入学手続きのオンライン化



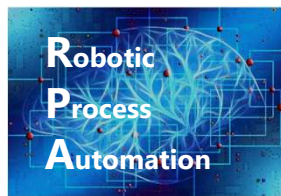
- 全ての正規学生を対象として、入学料等の納入、学生証用写真のデータ提出、学籍情報の取得についてシステム構築し、オンライン化

【事例③】入試成績開示申請の電子化



- 一般選抜の入試成績開示申請をインターネット上で行えるよう出願システムを改修。
- 令和5年度は、本システムにより1,168名が成績開示を希望。

【事例④】ルーティン業務のRPA化（自動化）



- RPAソフトとして、Microsoft社「Power Automate Desktop」を活用。
- 事務部門の5件のルーティン業務をRPA化し、約148時間分の業務量を削減。（令和4年度は4件、約10時間の削減）

自己評価

評価結果【iii】（達成水準を大幅に上回っている）

【理由】改革方針に基づきデジタル化を行った業務数について目標値を上回って実施し、効率化が促進されたため。

(2) 防災活動の推進（年次計画その他10-1）

- お茶の水女子大学防災計画に基づき、避難訓練・安否確認訓練（R5.4.25）、防火・防災関係講習としてオンデマンド講習及び実地訓練（消火器・消火栓の使い方）、共創工学部設置に伴う防火・防災体制の見直し等を実施した。また、年間を通じて、各附属学校園において避難訓練等を実施した。

共創工学部設置前の防火・防災体制（旧）

文教育学部
地区隊生活科学部
第1地区隊生活科学部
第2地区隊

共創工学部設置後の防火・防災体制（新）

文教育学部
地区隊生活科学部
地区隊共創工学部
地区隊

※「その他計画」については、自己評価における評価結果の判定【i～iii】は行っていません。

8. 進捗が遅れている取組の対応・改善策

第4期中期計画を踏まえて策定した「評価指標」及び「年次計画」に掲げられている取組のうち、総合評価室において「達成水準を満たしていない（三段階判定における【i】相当）」と自己評価した取組の対応・改善策について記載しています。

計 画	達成できていない、または進捗が遅れている取組	対応・改善策
【10-2】 (定量)	<ul style="list-style-type: none"> 「数理データサイエンス・AI教育プログラムにおけるリテラシーレベル修了者数」について、毎年度の目標値を「50名」に設定していたが、令和5年度の実績値は「26名」であった。 ※評価指標【S10-2】では、令和4～9年度で計300名が上記プログラムにおけるリテラシーレベルを修了することを目標としている。 ※令和5年次計画【10-2】については、計画全体の進捗状況を総合的に勘案して、自己評価を【ii】（達成水準を満たしている）としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 改善に向けた取組として、令和6年度からはリテラシーレベルを三段階に分けたり、構成科目（「応用基礎レベル」への申請）を増加させる等、修了者数達成への対策に取り組んでおり、「数理データサイエンス・AI教育プログラムにおけるリテラシーレベル修了者数」は令和6年度以降は増加することが見込まれる。
【15-2】 (定量)	<ul style="list-style-type: none"> 「学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率」について、毎年度の目標値を「24%」に設定していたが、令和5年度の実績値は「21.2%」であった。 ※評価指標【S15-2】では、「学部卒業時に留学経験を持つ学生の比率」が「24%（毎年度）」となることを目標としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度卒業生（令和2年度入学生）については、コロナ禍の影響を学部1・2年次に受けた世代であり、海外渡航の機会が少なかったことや、円安、燃料費高騰のため海外渡航の負担が大きくなっていること等から、目標値「24%」の達成には至らなかった。 留学説明会や個別相談の機会を設けたり、留学手続の一部においてweb上で学生自ら申請できるようになったことから、令和6年度以降の「学部卒業時に留学経験を持つ学生比率」は緩やかな回復が見込まれる。
【15-3】 (定量)	<ul style="list-style-type: none"> 「学部卒業時に外国語力スタンダードを達成する学生比率」について、毎年度の目標値を「20%」に設定しているが、令和5年度の実績値は「14.9%」であった。 ※評価指標【S15-3】では、「学部卒業時に外国語力スタンダードを達成する学生の比率」が令和4～9年度平均で20%となることを目標としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度卒業生（令和2年度入学生）については、コロナ禍での入学のためTOEFL全員受験や語学検定の受験機会が他の年度よりも少なかった影響があり、「14.9%」となった。今後は、学生の学習環境・受験機会がコロナ禍以前に戻ること、また外国語教育センターを中心とした取組により、指標達成が期待できる。
【16-2】 (定量)	<ul style="list-style-type: none"> 「全学生に占める外国人留学生の比率」について、令和5年度の目標値を「12%」とし、経年で比率を向上させていくことを目標としていたが、令和5年度の実績値は「11.8%」であった。 ※評価指標【S16-2】では、全学生に占める外国人留学生の比率を令和4～9年度平均で14%以上とすることを目標としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生向け広報の推進、サマープログラムの対面再開等により、留学生の受入は大きく増えたが、本学留学生の大半を占める中国は、コロナ禍の影響が他の地域より長引き、正規生の予備軍である私費留学生の減少が続いたため、目標値「12%」の達成に至らなかった。 令和4年度に採択された大学の世界展開力事業（インド太平洋地域等との大学間交流形成支援）（支援期間：R4～R8年度）を活用し、英語によるコースを開講することで、日本語を話せない留学生も受け入れられるよう抜本的な改革を継続することで、回復を見込む。
【18-3】 (定量)	<ul style="list-style-type: none"> 「クロスアポイントメント制度利用者数（本学採用者）」について、令和5年度の目標値を「6名」としていたが、令和5年度の実績値は「5名」であった。 ※評価指標【S18-3】では、クロスアポイントメント制度利用者数（本学採用者）を令和9年度時点で10名以上とすることを目標としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 改善に向けた取組として、令和5年度より新たに3大学とのクロスアポイントメントを開始した。今後のクロスアポイントメント制度利用者（本学採用者）の拡大に向け、交渉を継続して実施している。

以上

決算概要について

2023年度決算の概要について、損益計算書・貸借対照表のポイントを説明しています。

なお、詳細な財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、決算報告書）は、本学 Web ページをご参照ください。

○貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書、利益の処分に関する書類
https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list_d/fil/R5_zaimu.pdf

○決算報告書
https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list_d/fil/R5_kessan.pdf

財務諸表等の概要

1. 貸借対照表の概要

<資産の部>				<負債の部>			
	令和4年度	令和5年度	増減		令和4年度	令和5年度	増減
固定資産	92,817	92,452	△ 364	固定負債	5,984	5,797	△ 187
有形固定資産	92,320	91,943	△ 376	長期繰延補助金等	406	477	71
土地	73,492	73,492	-	長期前受金	984	971	△ 13
建物	13,894	13,552	△ 342	長期リース債務	278	163	△ 114
構築物	642	609	△ 33	長期未払金	4,313	4,182	△ 130
工具器具備品	1,142	1,091	△ 51	その他	1	1	0
図書	2,932	2,939	7	流動負債	3,209	3,633	424
美術品・収蔵品	213	213	-	運営費交付金債務	4	64	59
その他	1	45	43	寄附金債務	1,448	1,764	316
無形固定資産	95	108	12	前受金等	340	292	△ 47
投資その他の資産	401	400	0	未払金	868	1,012	143
				その他	548	499	△ 48
				負債合計	9,194	9,431	237
流動資産	4,070	4,592	522				
現金及び預金	3,898	4,298	399				
未収入金	103	234	131				
その他	67	59	△ 8				
資産合計	96,887	97,045	158				

<純資産の部>			
	令和4年度	令和5年度	増減
資本金	80,771	80,771	-
資本剰余金	1,111	1,018	△ 93
利益剰余金	235	5,676	5,441
目的積立金	145	935	790
積立金	90	4,741	4,651
当期未処分利益	5,574	148	△ 5,426
純資産合計	87,693	87,614	△ 78

(単位：百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。

資産の部

- (1) 固定資産：前期比**3億64百万円減**の**924億52百万円**。
- ・取得、除売却等による増減額の主な要因は以下のとおり。
 - 増加要因 ①文教育学部1号館改修3億11百万円。
②設備整備費補助金1億80百万円。
 - 減少要因 ①減価償却費等11億22百万円。
- (2) 流動資産：前期比5億22百万円増の**45億92百万円**。
- ・「現金及び預金」が寄附金等が増加したことにより、**3億99百万円増**。
 - ・入学金徴収方法の変更により、未収入金が**1億31百万円増**。
- (3) 資産の部合計：前期比1億58百万円増の**970億45百万円**。

負債の部

- (1) 固定負債：前期比1億87百万円減の**57億97百万円**。
- ・「長期リース債務」が新規契約がなかったことにより、**1億14百万円減**。
 - ・「長期未払金」が音羽寮工事費の返済が進んだことにより、**1億30百万円減**。
- (2) 流動負債：前期比4億24百万円増の**36億33百万円**。
- ・「運営費交付金債務」は繰越金が増加したことにより、**59百万円増**。
 - ・「寄附金債務」は受入額が増加したことなどにより**3億16百万円増**。
 - ・「未払金」は建物等の固定資産の支払いが増加したため、**1億43百万円増**。
- (3) 負債の部合計：前期比2億37百万円増の**94億31百万円**。

純資産の部

- (1) 資本金：前期と同額の**807億71百万円**。
- 資本剰余金：前期比**93百万円減**の10億18百万円で、主な要因は以下のとおり。
- ①施設費及び目的積立金による固定資産の取得で、4億08百万円増。
 - ②減価償却相当累計額で4億92百万円減。除却等により17百万円の減。
- 利益剰余金：前期比**54億41百万円増**の56億76百万円で、主な要因は以下のとおり。
- ①令和4年事業年度における剰余金承認で目的積立金が7億90百万円増。
 - ②会計基準改訂により積立金が46億51百万円増。
- (2) **当期未処分利益1億48百万円**。
- ・損益計算書の当期総利益と同額。
- (3) 純資産の部合計：前期比78百万円減の**876億14百万円**。

2. 損益計算書の概要

<経常費用>	令和4年度	令和5年度	増減
業務費	7,986	7,659	△ 327
教育経費	1,834	1,572	△ 261
研究経費	574	518	△ 55
教育研究支援経費	299	272	△ 26
受託研究費等	535	506	△ 28
人件費	4,743	4,788	45
一般管理費	275	243	△ 32
財務費用	46	46	0
雑損	0	0	0
経常費用合計	8,309	7,949	△ 360
(経常費用の内減価償却費)	(635)	(655)	

<経常収益>	令和4年度	令和5年度	増減
運営費交付金収益	4,545	4,506	△ 38
学生納付金収益	1,758	1,789	30
授業料収益	1,465	1,484	19
入学料収益	232	240	7
検定料収益	61	64	3
受託研究等収益	539	530	△ 9
寄附金収益	336	341	4
補助金等収益	558	339	△ 218
その他の収益	409	531	121
経常収益合計	8,148	8,038	△ 109

<臨時損失>	令和4年度	令和5年度	増減
固定資産除却損	24	23	△ 1
臨時損失合計	0	0	△ 1

<臨時利益>	令和4年度	令和5年度	増減
運営費交付金収益	-	-	-
資産見返戻入	5,383	-	△ 5,383
固定資産売却益	251	-	△ 251
臨時利益合計	5,635	-	△ 5,635

<目的積立金取崩額>	令和4年度	令和5年度	増減
目的積立金取崩額	125	83	△ 42
目的積立金取崩額合計	125	83	△ 42

<当期総利益>	令和4年度	令和5年度	増減
当期総利益	5,574	148	△ 5,426

(単位：百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。

経常費用

- (1) 業務費：前期比3億27百万円減の**76億59百万円**。
- ・「教育経費」は、大型補助金事業（デジタル活用高度専門人材・内閣府イノベーション）が終了したことに伴い、**2億61百万円減**の15億72百万円。
 - ・「研究経費」は、上記と同様の理由により、**55百万円減**の5億18百万円。
 - ・「教育研究支援経費」は、学内ネットワーク整備等の一時的な支出がなくなったことにより、**26百万円減**の2億72百万円。
 - ・「受託研究費等」は、繰越額増加に伴う支出減により**28百万円減**の5億06百万円。
 - ・「人件費」は、人事院勧告等の影響により**45百万円増**の47億88百万円。
- (2) 一般管理費：前期比**32百万円減**の2億43百万円。
- ・土地売却手数料等の一時的な支出がなくなったことにより減少している。
- (3) 財務費用：前期と同額の**46百万円**。
- ・すべて音羽寮建設費の支払利息である。
- (4) 経常費用合計：前期比3億60百万円減の**79億49百万円**。

経常収益

- (1) 運営費交付金収益：繰越額増加に伴い、**38百万円減**の45億06百万円。
- (2) 学生納付金収益：入学者数の増加等により、**30百万円増**の17億89百万円。
- (3) 受託研究等収益：繰越額増加に伴い、**9百万円減**の5億30百万円。
- (4) 寄附金収益：受入額増加に伴い、**4百万円増**の3億41百万円。
- (5) 補助金等収益：**2億18百万円減**の3億39百万円。
- ・施設費関連は21百万円減の27百万円。・補助金関連は1億96百万円減の3億12百万円。
- (6) その他の収益：国際学生宿舎跡地の定期借地権収入により**1億円21百万円増**の5億31百万円。
- (7) 経常収益合計：前期比1億9百万円減の**80億38百万円**。

臨時損失

- ・文教育学部1号館改修に伴う除却により**23百万円**。

臨時利益

- ・当該年度はなし。

目的積立金取崩

- ・目的積立金取崩額：**83百万円**は、文部科学省承認事業の諸経費に充てた。

当期総利益：1億48百万円

当期総利益＝当期未処分利益1億48百万円については、**現預金の裏付けのある11百万円**を次期事業年度以降に繰り越して使用できる「教育研究環境整備積立金」として、残りの1億36百万円を「積立金」として文部科学省に申請し、承認された。

3. セグメント情報

(単位：百万円)

区分	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院人間文化 創成科学研究科	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	1,169	1,147	713	124	1,405	4,558	3,102	7,660
教育経費	168	98	85	58	208	616	956	1,573
研究経費	45	96	38	5	3	187	331	519
教育研究支援経費	-	0	-	1	0	1	272	273
受託研究費	1	145	15	-	-	160	40	201
共同研究費	-	20	23	-	-	43	29	72
受託事業費等	1	19	1	-	210	231	3	234
人件費	954	770	551	59	984	3,318	1,470	4,789
役員人件費	-	-	-	-	-	-	99	99
教員人件費	954	770	551	59	903	3,237	456	3,693
職員人件費	-	0	-	-	81	81	915	996
一般管理費	1	-	1	0	0	2	242	244
財務費用	0	-	0	-	-	0	46	46
雑損	-	-	-	-	-	-	0	0
小計	1,169	1,147	714	124	1,405	4,560	3,390	7,949
業務収益								
運営費交付金収益	774	674	477	34	870	2,828	1,678	4,506
学生納付金収益	577	344	336	440	75	1,772	18	1,789
受託研究収益	1	145	15	-	-	160	56	216
共同研究収益	-	20	23	-	-	43	33	76
受託事業等収益	1	19	1	-	210	231	7	238
補助金等収益	-	-	-	-	5	5	307	312
寄附金収益	4	39	10	1	69	124	218	342
施設費収益	21	-	-	-	6	27	0	27
財務収益	-	-	-	-	-	-	3	3
雑益	-	-	-	-	7	7	522	529
小計	1,378	1,240	862	475	1,242	5,197	2,842	8,038
業務損益	209	93	148	351	△ 163	637	△ 548	89
土地	6,476	11,149	9,125	2,058	15,091	43,899	29,594	73,492
建物	1,194	2,056	1,683	380	2,783	8,095	5,457	13,552
構築物	54	93	76	17	125	364	246	610
その他の固定資産	979	545	511	55	36	2,127	2,671	4,798
流動資産	-	-	-	-	-	-	4,593	4,593
帰属資産	8,703	13,842	11,394	2,511	18,035	54,485	42,561	97,046
減価償却費	41	126	99	33	88	387	268	655
減価償却相当額	38	93	55	13	91	291	202	492
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	0	0
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	10	10
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 3	△ 0	0	1	△ 6	8	2
引当外退職給付増加見積額	△ 54	△ 26	1	0	27	△ 53	93	40
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	11	11
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	72	72

《参考 1 国立大学法人の会計処理の特徴》

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

なお、(※)は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

①運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

また、運営費交付金により固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は運営費交付金収益に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。減価償却を取得した年度は取得原価全額分の運営費交付金が計上されますが、それ以降の年度では減価償却費のみが計上されるため、中長期的には損益が均衡します。

②授業料 (※)

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、又は、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組みとなっています。

③寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みとなっています。固定資産を取得する場合は、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

④施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みとなっています。当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」(下述)による会計処理を行います。

⑤減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの(例：講堂、研究棟及びそれらに附帯する構築物等)は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行いますが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から減価償却相当累計額として減額する方法により会計処理を行います。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としていますが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みとされていることから、国立大学法人の運営責任の範疇であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

⑥退職給付引当金 (※)

運営費交付金により、退職一時金の支払に充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組みです。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要となります。なお、この取扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における引当外退職給付増加相当額として表示しています。

⑦賞与 (※)

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、賞与引当相当額を資本剰余金を減額したコスト等に関する注記に表示しています。

⑧利益処分

損益計算上の利益（剰余金）が発生した場合は、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば、原則積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受けることで、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となります。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替え、目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

⑨図書（※）

通常の償却資産については、独立行政法人同様、簿価 50 万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何（いかん）にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理することになります。

⑩美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得原価により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝ 1 円）となります。

⑪セグメント区分（※）

国立大学法人においては、各法人間における比較可能性の確保の観点から、「一定のセグメント情報」については共通に開示する必要があるものとされており、学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化を促進する観点から、少なくとも下記を有する全ての国立大学法人において、「一定のセグメント情報」として共通に開示する取り扱いとなっております。

○学部・研究科

○附属病院

○共同利用・共同研究拠点

○附属学校

○産業競争力強化法第 21 条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等

上記以外は、マネジメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示をすることになっております。

出典：文部科学省作成「国立大学法人等の令和 4 事業年度決算について」別紙資料集より抜粋

《参考2 財務指標》

財務指標を比べることで、本学の特性が見えてきます。文部科学省が公表している国立大学法人の一般的な指標をご紹介します。

1. 人件費比率(人件費÷業務費用)

区分	2022年度	2023年度	前年度比
本学	59.4%	62.5%	3.1%
Hグループ平均	67.0%	67.8%	0.8%
全国平均	47.2%	46.6%	▲0.6%

低い比率が良いとされます。各大学の特性による差は大きくなります。本学は高めとなっています。

2. 一般管理費比率(一般管理費÷業務費用)

区分	2022年度	2023年度	前年度比
本学	3.5%	3.2%	▲0.3%
Hグループ平均	5.0%	5.2%	0.2%
全国平均	3.0%	2.9%	▲0.1%

低い比率が良いとされます。

3. 外部資金比率((受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益)

区分	2022年度	2023年度	前年度比
本学	10.8%	10.8%	0.1%
Hグループ平均	10.3%	10.3%	0.1%
全国平均	13.8%	13.9%	0.1%

高い比率が良いとされます。外部資金の獲得力を示していますが、寄附金の収益化の方法が特殊なため純粋に資金獲得率を示していません。

4. 研究経費比率(研究経費÷業務費用)

区分	2022年度	2023年度	前年度比
本学	7.2%	6.8%	▲0.4%
Hグループ平均	7.3%	7.8%	0.5%
全国平均	8.1%	8.1%	0.0%

比率は大学の特性を表します。

5. 教育経費比率(教育経費÷業務費用)

区分	2022年度	2023年度	前年度比
本学	23.0%	20.5%	▲2.4%
Hグループ平均	14.3%	13.2%	▲1.1%
全国平均	5.5%	5.4%	▲0.1%

比率は大学の特性を表します。本学は研究費に比べ教育に優先して経費を充てています。

(注1) Hグループとは文部科学省の大学の属性を表す分類で、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、和歌山大学、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構の10機関を示します。

(注2) %は小数点第2位四捨五入となっているため、前年度比の増減が一致していない箇所があります。

財務レポートについて

国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」といいます。）には、多くの税金が投入されています。また、学生からの学生納付金によっても、本学の運営が行われています。従いまして、本学が作成する財務レポートは、その利用者である国民や学生、その他の利害関係に対して利用目的に適合した情報を提供するものでなければなりません。しかしながら、本学が準拠している国立大学法人会計基準は、一般の企業会計原則と近い考え方を採用しているとは言え、企業会計原則にはない特有な会計処理も存在するため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書など（以下「財務諸表等」といいます。）を単に眺めても、得られる情報は限られるということも事実です。このレポートは、国立大学法人会計基準の詳しい説明は省き、財務諸表等では読み取れない点（例えば、各収入については特徴や状況、支出については目的別、財源別の使途など）を中心に、過去5年間のデータで簡潔にご説明しております。

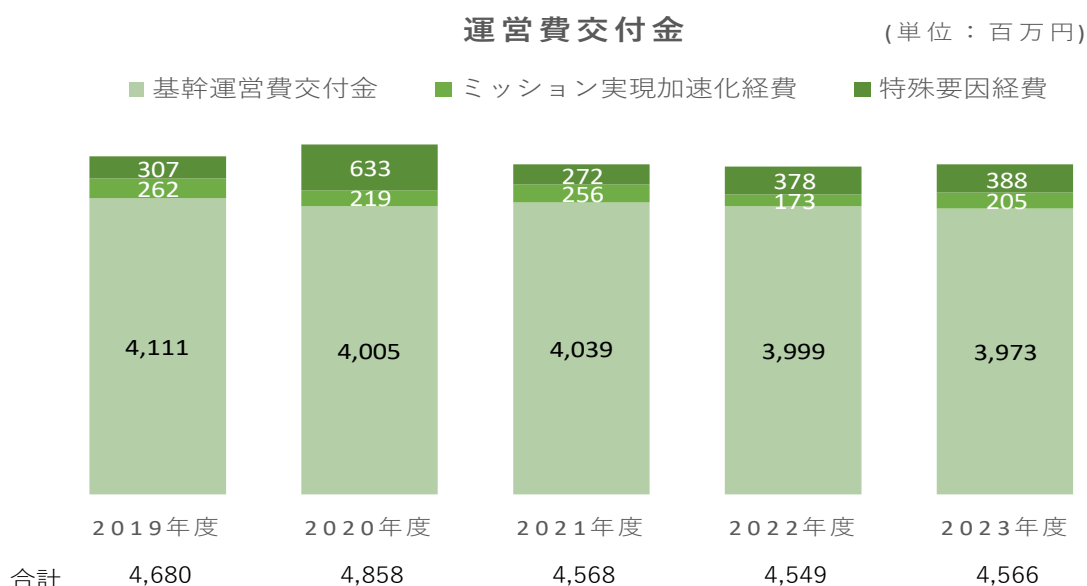
1. 収入の概要

本学の運営を支える財源は、国からの運営費交付金と学生（附属学校の生徒・児童・園児を含む）からの学生納付金を、主な財源としています。そのほかに、自己収入や、補助金など様々な収入源があります。ここでは、収入にスポットを当てて、本学における収入の概要をご説明します。

i. 運営費交付金、学生納付金、その他収入

① 運営費交付金

本学の基盤を支える収入です。2023 年度交付額は 4,566 百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度 50%以上となります。2022 年度に比べ、全体額は微増となっておりますが、これは、退職手当等、一時的な要因に対して配分される運営費交付金（特殊要因経費）の影響によるものであり、基幹的な運営費交付金（基幹運営費交付金）については年々減少しております。



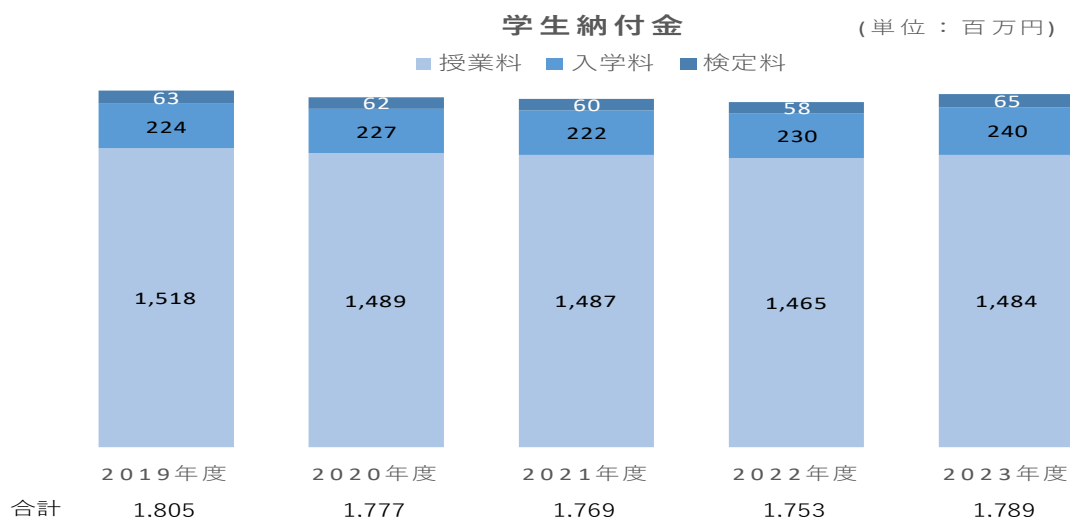
運営費交付金の区分	使用目的
基幹運営費交付金	教員数や学生定員数により算定され国から措置されます。大学の運営のための基本的な経費であるため、支出目的は決められていません。
ミッション実現加速化経費 (旧「機能強化経費」)	大学のビジョン・戦略、政策課題を実施するためにのみ使用できる経費です。
特殊要因経費	退職手当等、支出目的が決められているため他の事業には使用できません。

第4期中期目標期間である 2022 年度よりこれまでの「機能強化経費」は制度変更により、各国立大学が担う特有のミッション実現に必要な経費（「ミッション実現加速化経費」）として配分がされるようになりました。これにより国立大学は5つのグループに分けられ、それぞれのグループ内の競争を中心として、成果が求められることになりました。本学は「主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」として位置づけられたグループに属しております。

② 学生納付金

授業料、入学料、検定料を合わせて学生納付金収入といいます。2023 年度収入額は 1,789 百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度 20～23%程度となります。2019 年度からは大きな変化はなく、ほぼ横ばいとなっております。

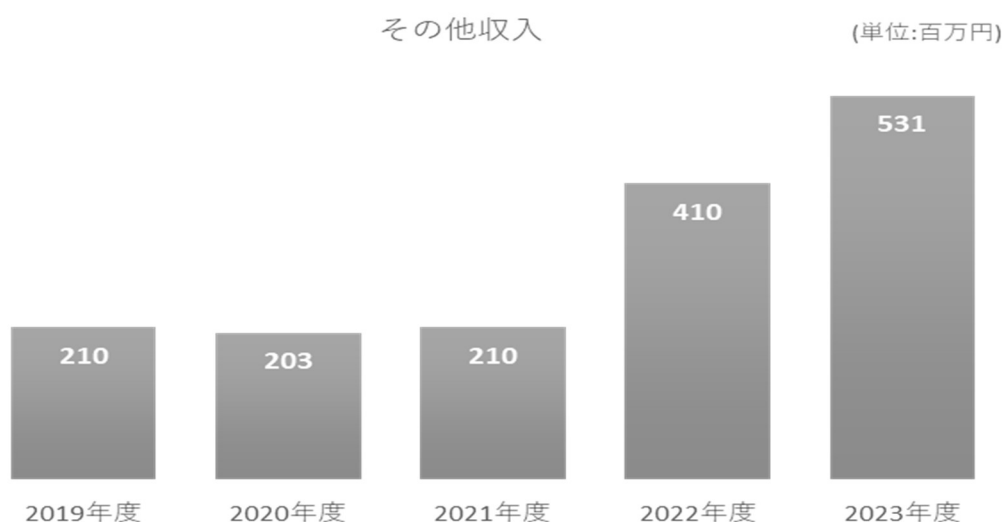
また、学部学生の定員超過抑制も行われていることから、授業料等の値上げがない限り、この先数年は 1,750～1,850 百万円の水準で推移すると思われます。



③ その他収入

その他収入とは、学生納付金以外の自己収入を言います。2023 年度は 531 百万円の収入がありました。収入全体に占める割合は大幅に増加しております。これは 2022 年 4 月に学生寮（音羽館）が開寮し、その際、寮費の見直しを行ったことが主な要因です。また、2023 年 2 月より東京都板橋区にある旧学生寮（国際学生宿舎）跡地を民間企業と約 70 年の定期借地権貸付契約を交わしており、年間約 1 億 2 千万円の収入となっております。その他主なものとして研究関連収入が 68 百万円あります。

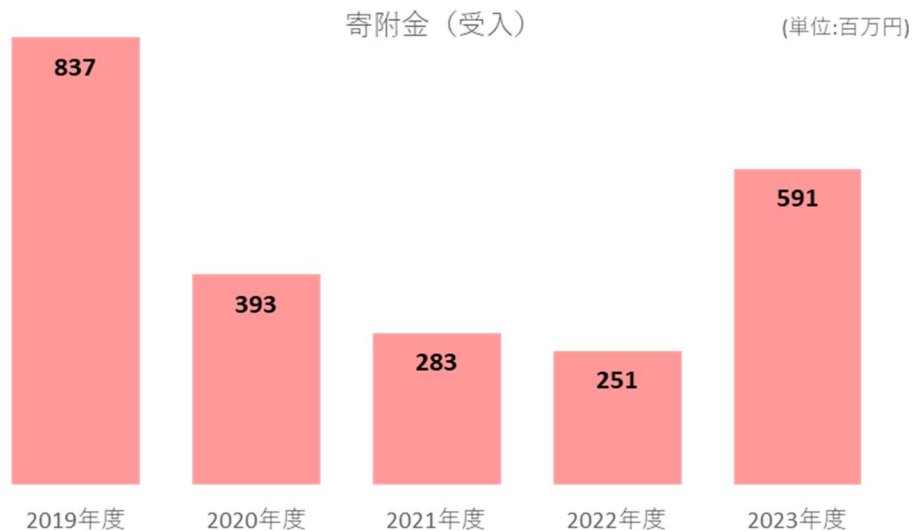
その他収入は、運営費交付金や学生納付金に比べ金額的には少額となりますが、土地活用などの資産運用と共に、今後は増加傾向になることが予想されます。



ii. 外部資金・補助金等

① 寄附金

2023 年度寄附金受入れ金額は 591 百万円でした。現在、お茶の水女子大学では 2025 年 11 月に創立 150 周年を迎えることから「創立 150 周年記念募金」を強力に推進しており、寄附の趣旨に賛同された個人からの大口の寄附や、大学同窓会、附属学校同窓会の協力の下、大学・大学院の卒業生に加えて、各附属学校卒業生からも多くの募金が寄せられております。

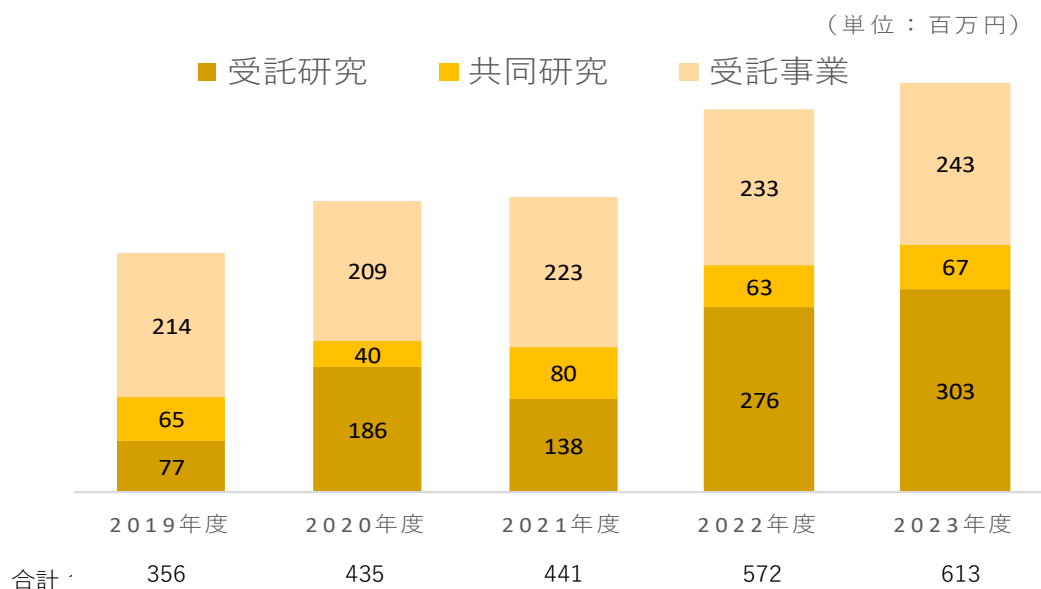


また、募金活動以外の寄附についても積極的に活動した結果、寄附金残高は増加傾向にあり、2023 年度末時点では 17 億円を超えております。また、ご遺贈による高額寄附も増加しており、寄附金残高が増加している要因となっております。



② 受託研究・共同研究・受託事業

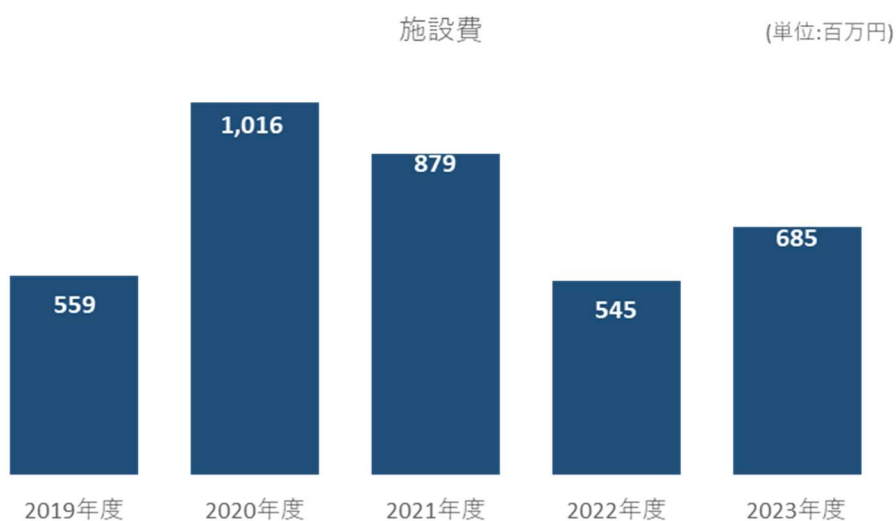
2023年度は3つの収入額合計は613百万円でした。受託研究・共同研究・受託事業ともに前年度より増加しており、企業との産学連携、地方自治体との地域連携が年々拡大していることが伺えます。



③ 施設整備費補助金

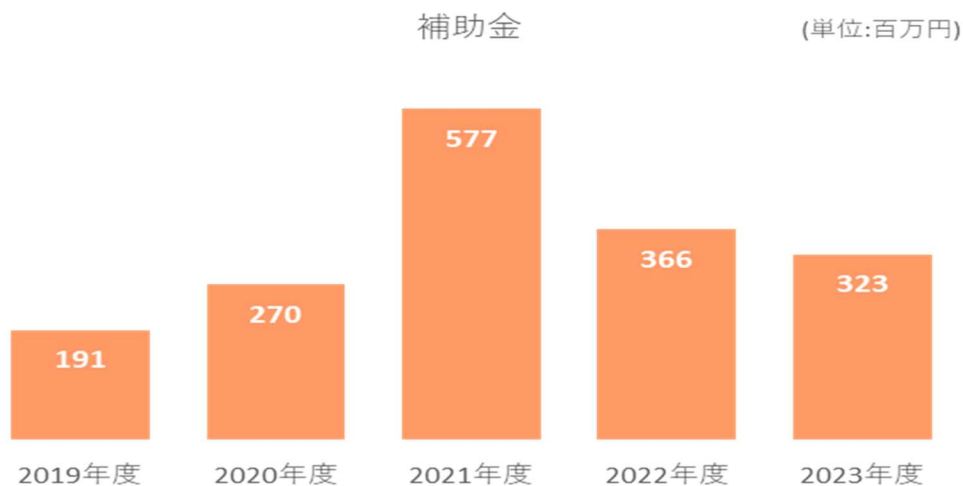
2023年度交付額は685百万円で、文教育学部部1号館の改修(第Ⅱ期)と附属小学校の給排水設備整備に支出しました。施設整備費補助金とは、主に建物などの整備事業のため国から交付される補助金のことです、2024年度以降も交付されることになっております。

その他、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から毎年度、一定額の営繕事業費としても交付されます。



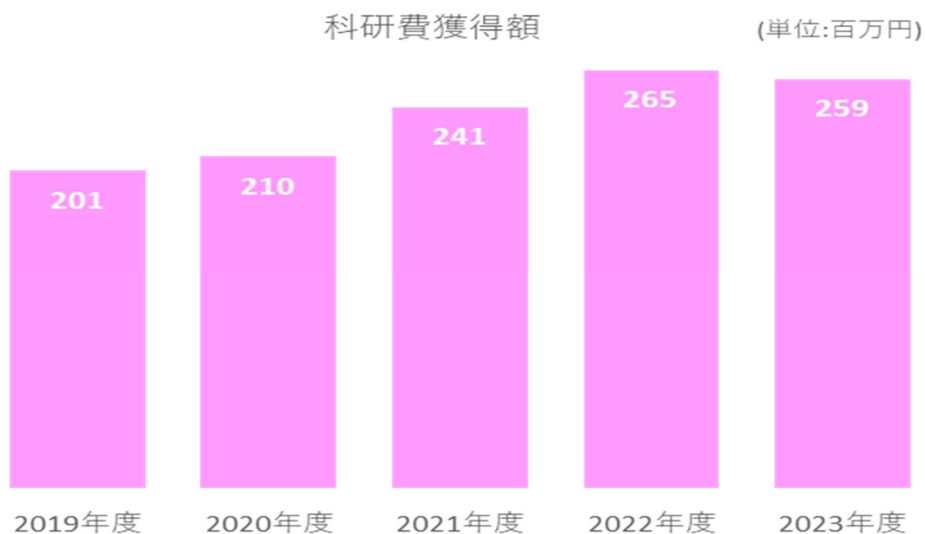
④ 補助金

2023 年度交付額は 323 百万円でした。補助金は主に国から交付されます。国際化拠点整備事業費補助金、国立大学法人設備整備費補助金、科学技術人材育成費補助金、授業料等減免費交付金等など様々な補助金を獲得しました。



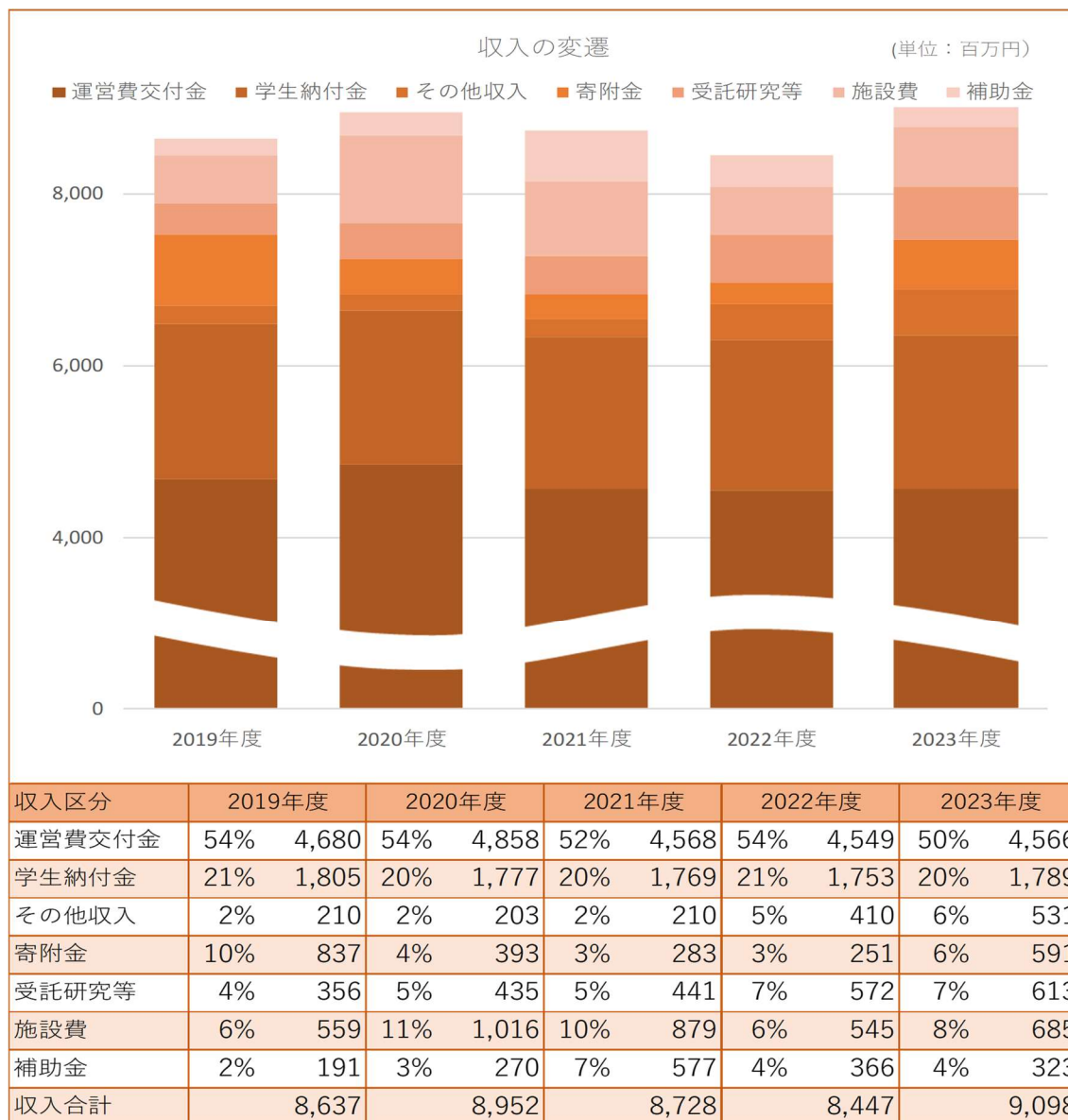
⑤ 科研費（直接経費）

2023 年度獲得額は 259 百万円でした。科研費（直接経費）は研究者個人に交付されるため、直接本学の収支に影響しませんが、大学の研究力を示す一つの指標となります。2020 年度まで、獲得金額は 2 億円前後でしたが、多様な制度・方策により研究者支援を推進した結果、2021 年度以降は、2 億 5 千万円前後で推移しております。なお、科研費（間接経費）は、その他収入（研究関連収入）に計上されます。



iii. 収入のまとめ

2023年度は、全体として9,098百万円の収入となりました。また、財源ごとの当該事業年度に占める割合を以下に示しています。



収入区分	傾向
運営費交付金	基幹運営費交付金はほぼ横ばい傾向が続いています。特殊要因運営費交付金（退職金等）の年度による振幅は大きく、交付額は影響を受けます。
学生納付金	ほぼ横ばいで推移しております
その他収入	資産運用等により、上昇傾向にあります。
寄附金	遺贈など一時的な要因に左右されるため、年度により大きな増減があります。
受託研究等	企業等との連携が進んでいるため、上昇傾向にあります。
施設費、補助金	国の政策・施策に大きく左右されるため、毎事業年度の安定した財源とはなりません。

※科研費（直接経費）は預り金として処理しているので、上記収入から除いております。

2. 支出の概要

財務諸表等（貸借対照表、損益計算書）からでは、資産の取得や経費について、どの財源を基に支出されたのかは見てきません。このセクションでは、財源にスポットを当てて、各支出についてご説明いたします。

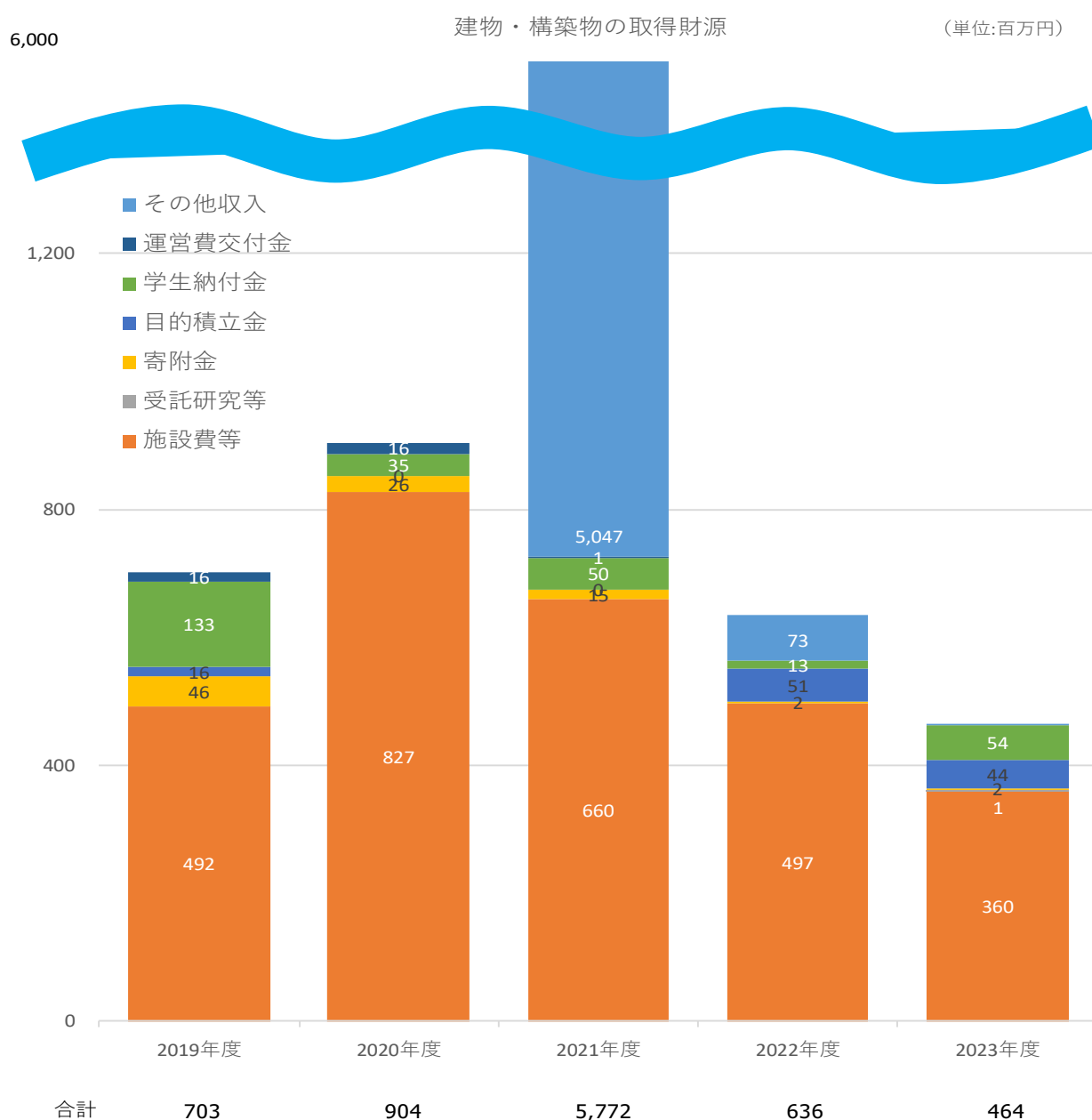
i. 財産の取得（貸借対照表関係）

① 建物・構築物

2023年度の建物・構築物取得額は464百万円、当期減価償却費は807百万円となりました。その結果、2023年度の建物・構築物の期末残高は14,162百万円となり、前期と比べ376百万円減少となりました。

2021年度の取得額が突出しておりますが、これは新しい学生寮である音羽館を建設（4,879百万円）したことが大きく影響しております。

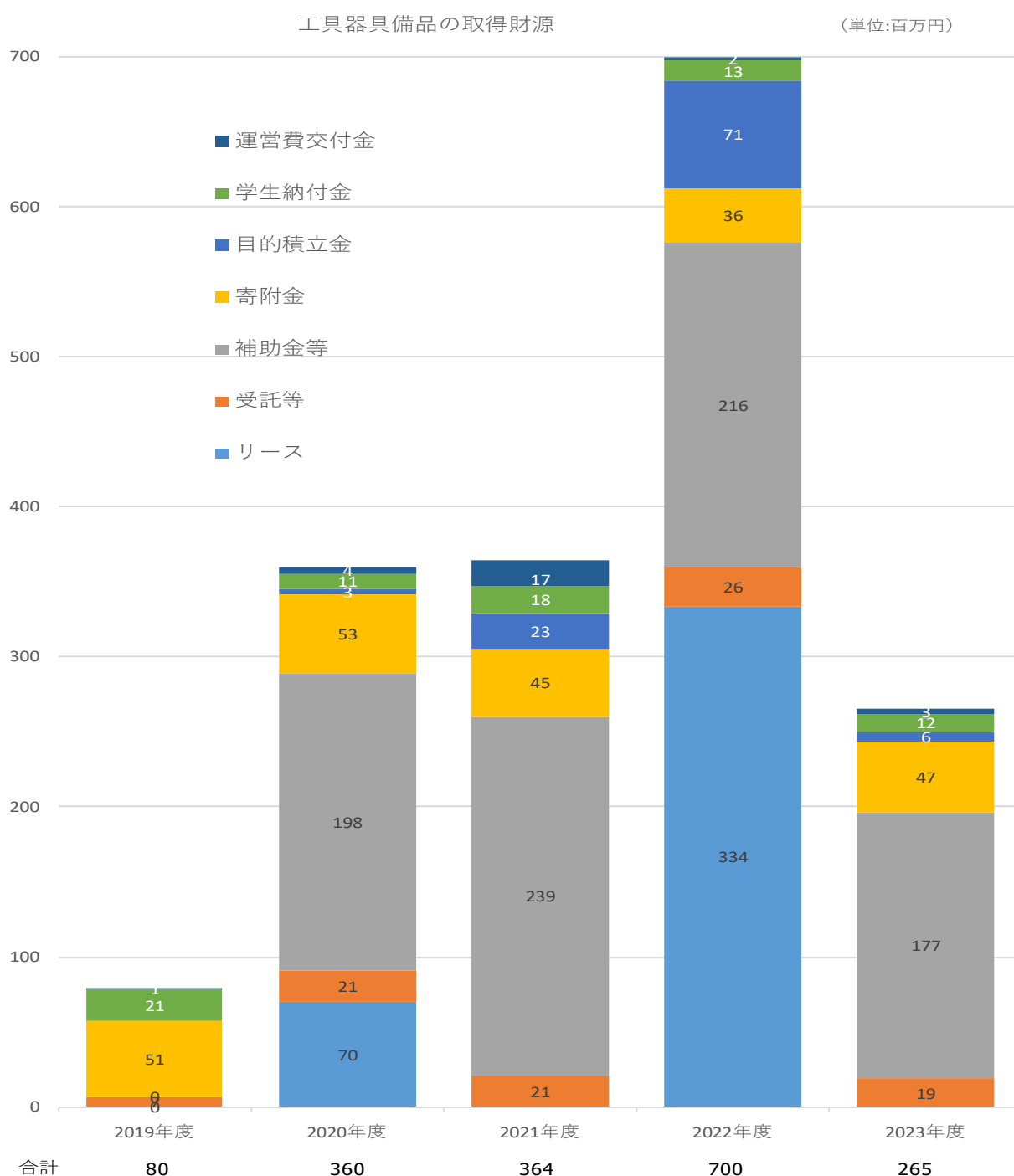
2019～2023年度における支出内訳（資産購入）



② 工具器具備品

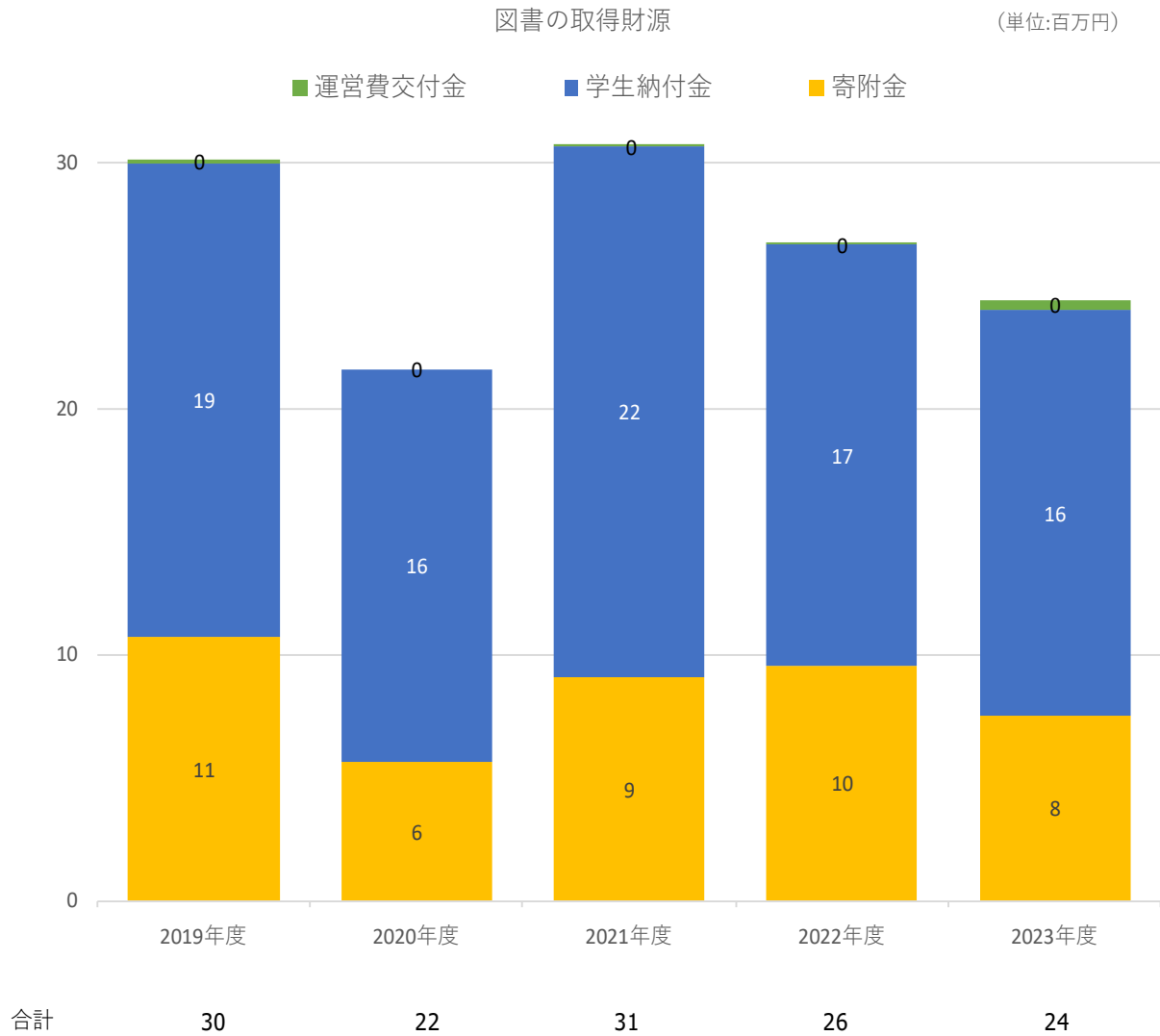
2023年度の工具器具備品取得額は265百万円、除却額は50百万円、当期減価償却費は315百万円となりました。その結果、2023年度の工具器具備品の期末残高は1,091百万円となり、前期と比べ51百万円減額となりました。2022年度の実取得額が突出しておりますが、これは情報基盤センターのシステムを入れ替えたことによるものです。

なお、リースによる取得額は、取得した年度にリース期間における総額を計上しています。実際の現金の支出は、1年分のリース金額となります。



③ 図書

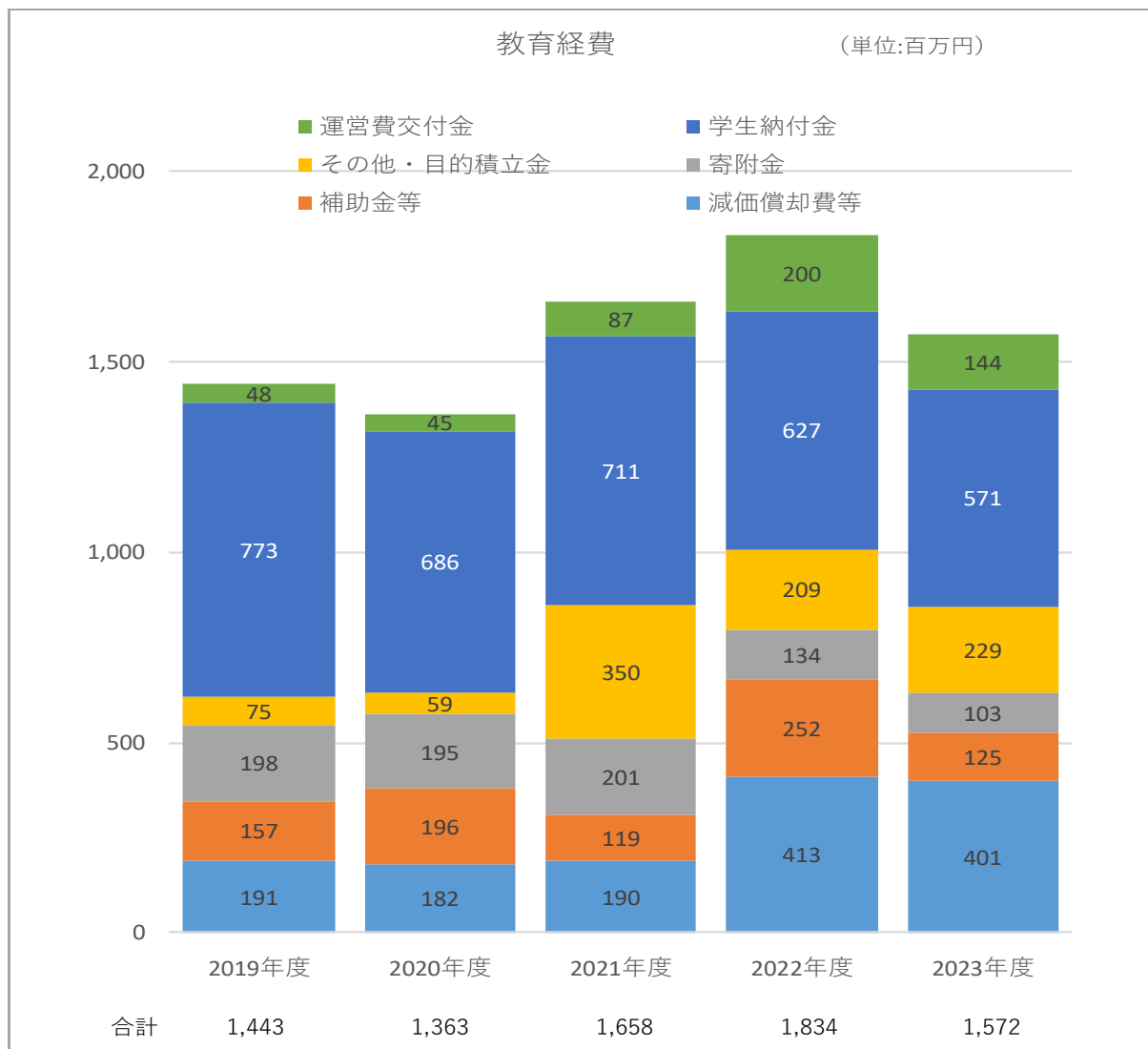
2023年度の図書取得額は24百万円でした。一般の企業会計では図書は費用として処理されますが、国立大学では資産として扱われております。取得財源は主に学生納付金、寄附金となっており、近年の取得額は2千～3千万円で推移しております。



ii. 経常費用（損益計算書関係）

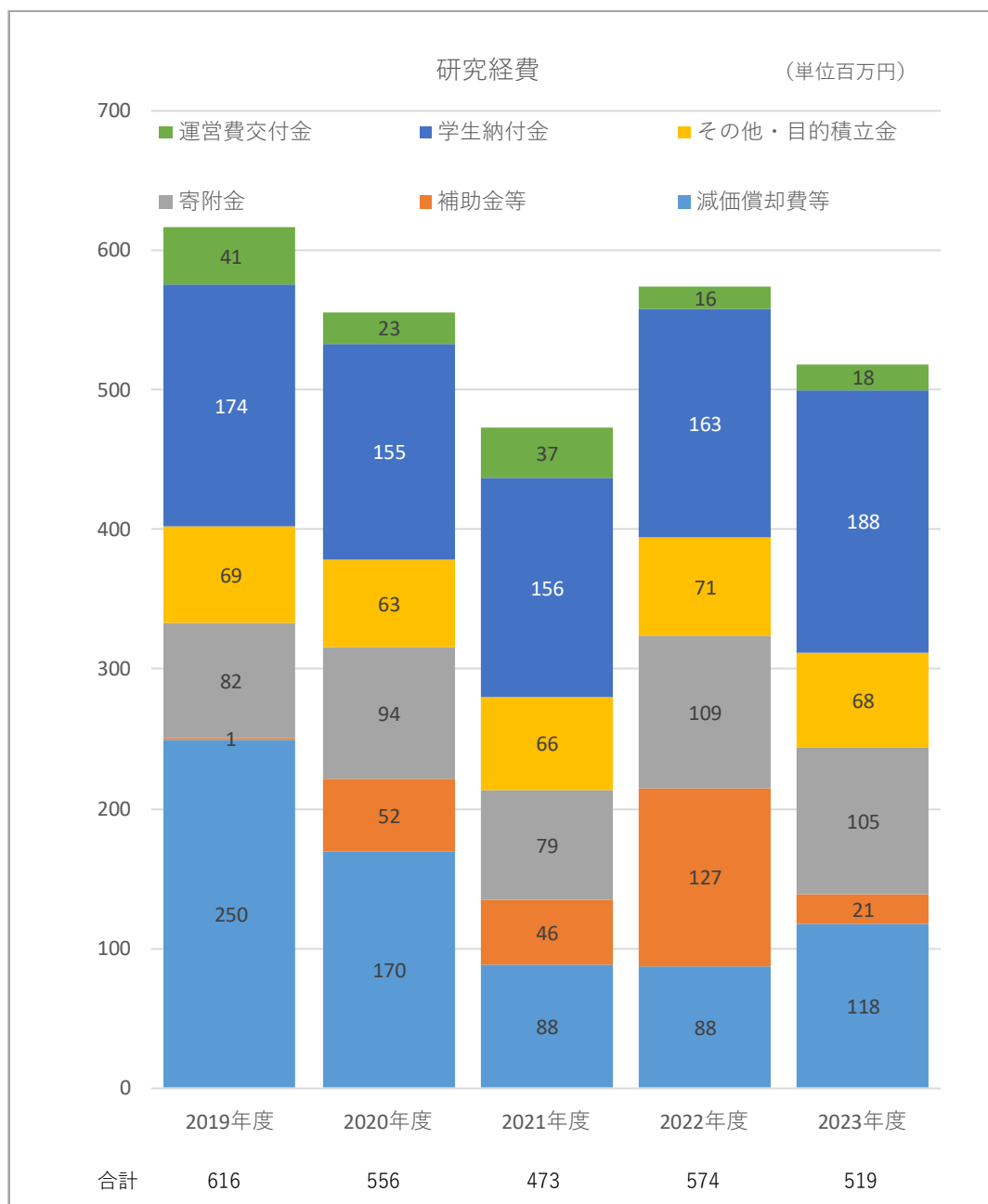
① 教育経費

2023年度の教育経費は、1,572百万円でした。この経費は、主に学生（附属学校の生徒・児童・園児含む）に直接的・間接的に使用されます。この中には、授業料免除や奨学金の奨学費も含まれます。補助金、減価償却費を除く教育経費は、11～13億円を2019年度から安定的にキープしています。これは、本学の財政が厳しいなかでも、教育に重点を置いているためです。なお、2022年度からは学内に新しく建設した学生寮（音羽館）の運営費に伴う費用が生じたことから、大幅に増加しております。



② 研究経費

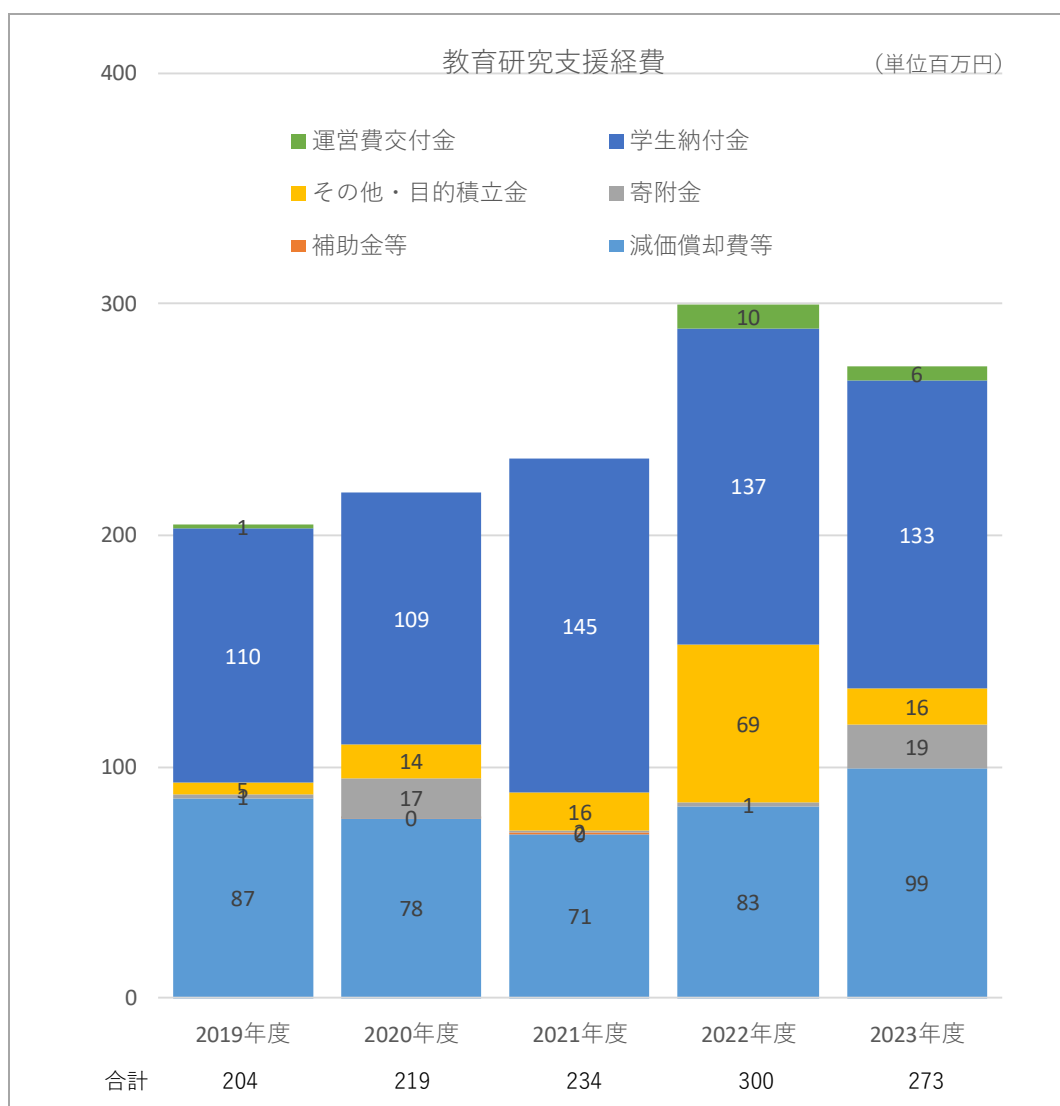
2023 年度の研究経費は、519 百万円でした。この経費は、大学として受け入れたプロジェクトや教員自身の研究のために使用されます。2023 年度は前年度に比べ減少しておりますが、これは大型プロジェクトの補助金が終了したためであり、この特殊的な要因を除けば、例年並みの支出と言えます。



③ 教育研究支援経費

2023年度の教育研究支援経費は273百万円でした。この経費は、附属図書館、情報基盤センターの運営のために使用されます。2021年度からは、学生納付金による支出が増えています。この理由としては、ネットワーク機器等の設備投資を継続して行っていることによるものです。

なお、2022年度においては在宅勤務システムを強化したことにより、その他・目的積立金を財源とする支出が増えましたが、ランニングコストがあまりかからなかったため、2023年度からは通常の財源構成に戻っています。

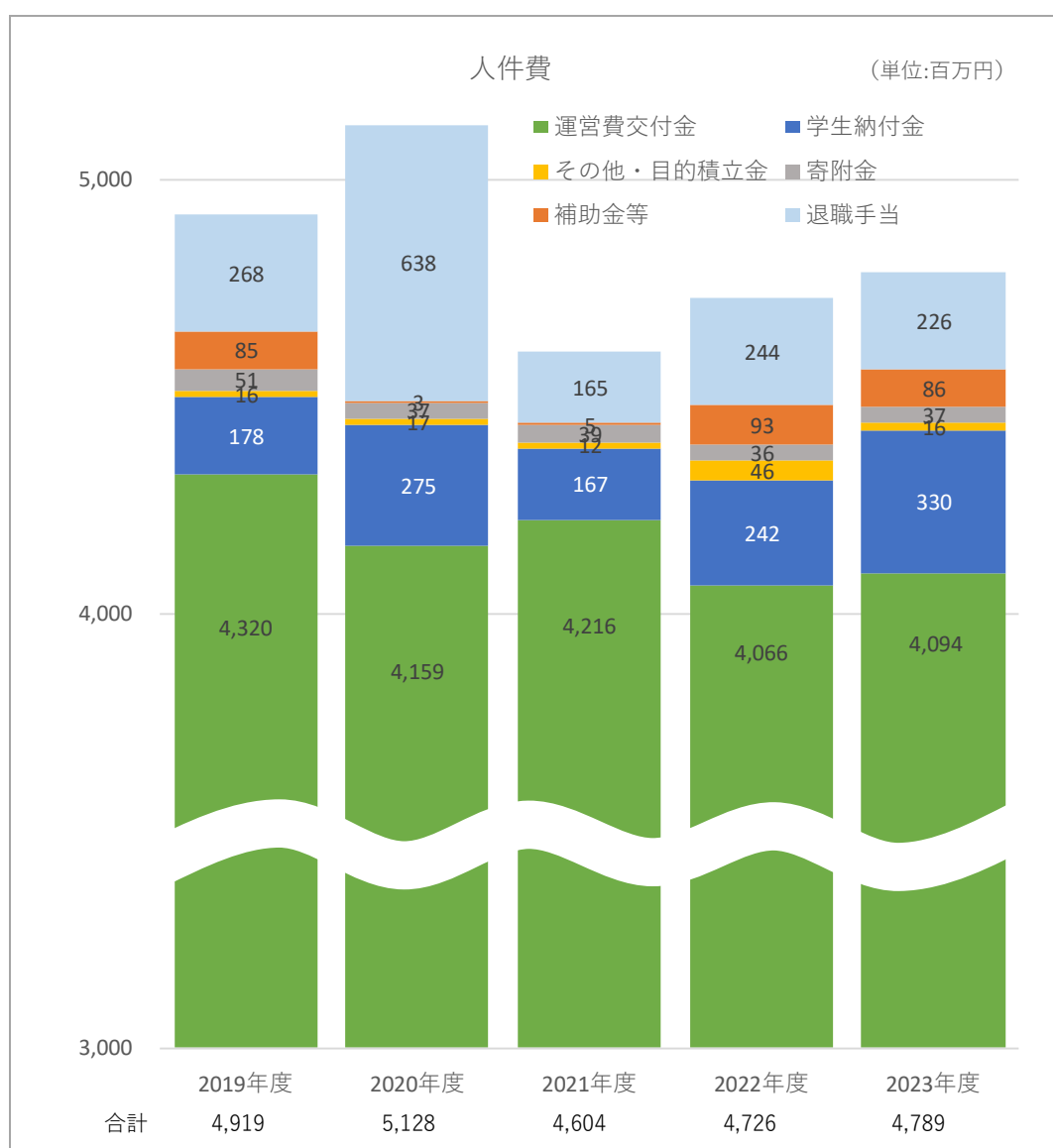


④ 人件費

2023年度の人件費は、4,789百万円でした。毎年度概ね50億円前後となっていますが、2020年度については定年退職者が例年よりも多かったため、退職手当が増加しました。財源別で見ると、2023年度においては運営費交付金による支出が約85%となっており、次に学生納付金による支出が続きます。

人件費削減のため、近年では大学教員の定年退職者の後任補充を他大学等で実績を積んだ教員ではなく、将来性豊かな若手研究者の採用を推し進めております。また、非常勤講師の削減も進めており、こうした取り組みの結果、退職金を除いた人件費は2021年度まで減少傾向にあったのですが、近年の物価高騰の影響による人事院勧告により給与水準を引き上げた結果、2022年度からは上昇傾向にあります。

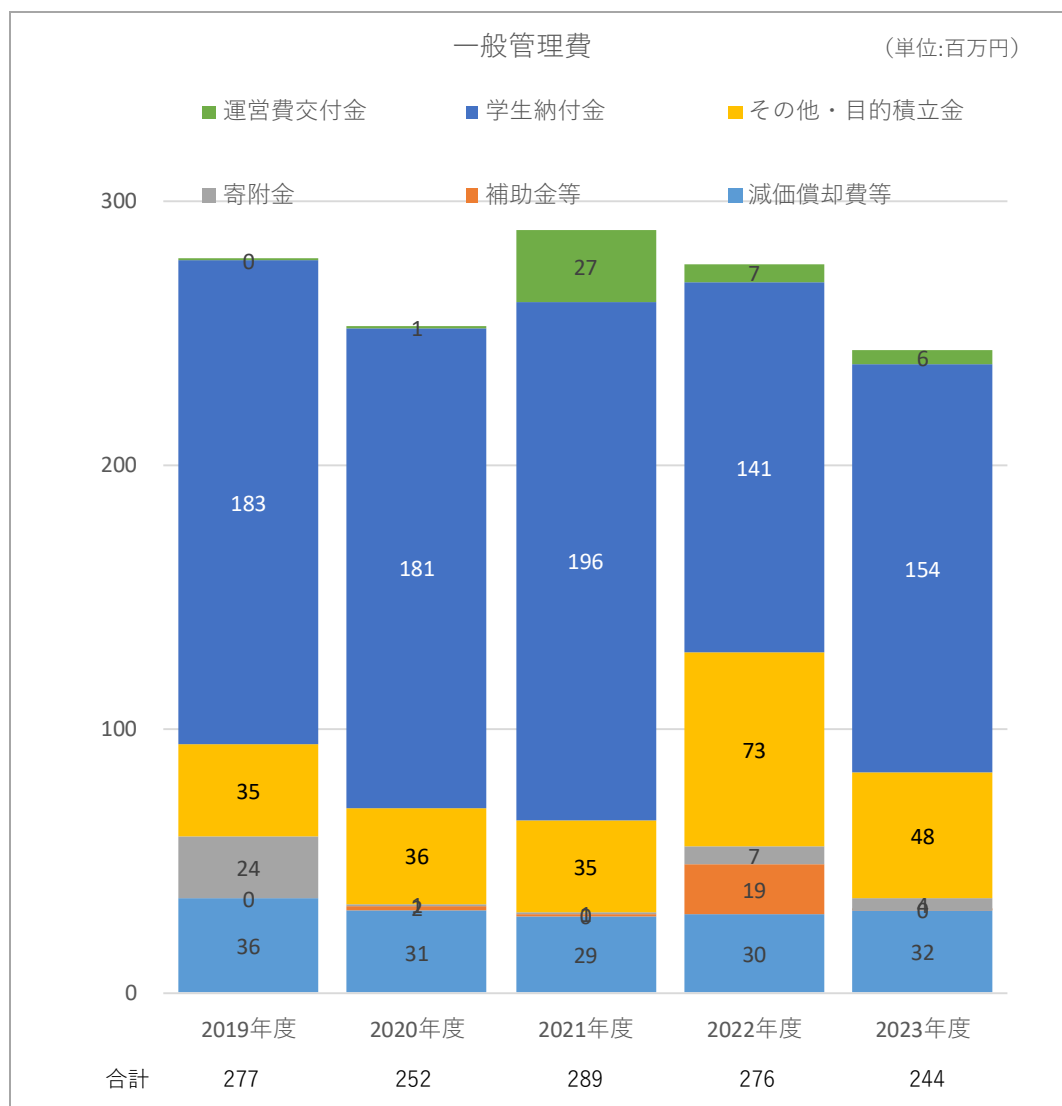
なお、経常費用に対する人件費の割合は、約60%となっています。



⑤ 一般管理費

2023 年度の一般管理費は、244 百万円でした。

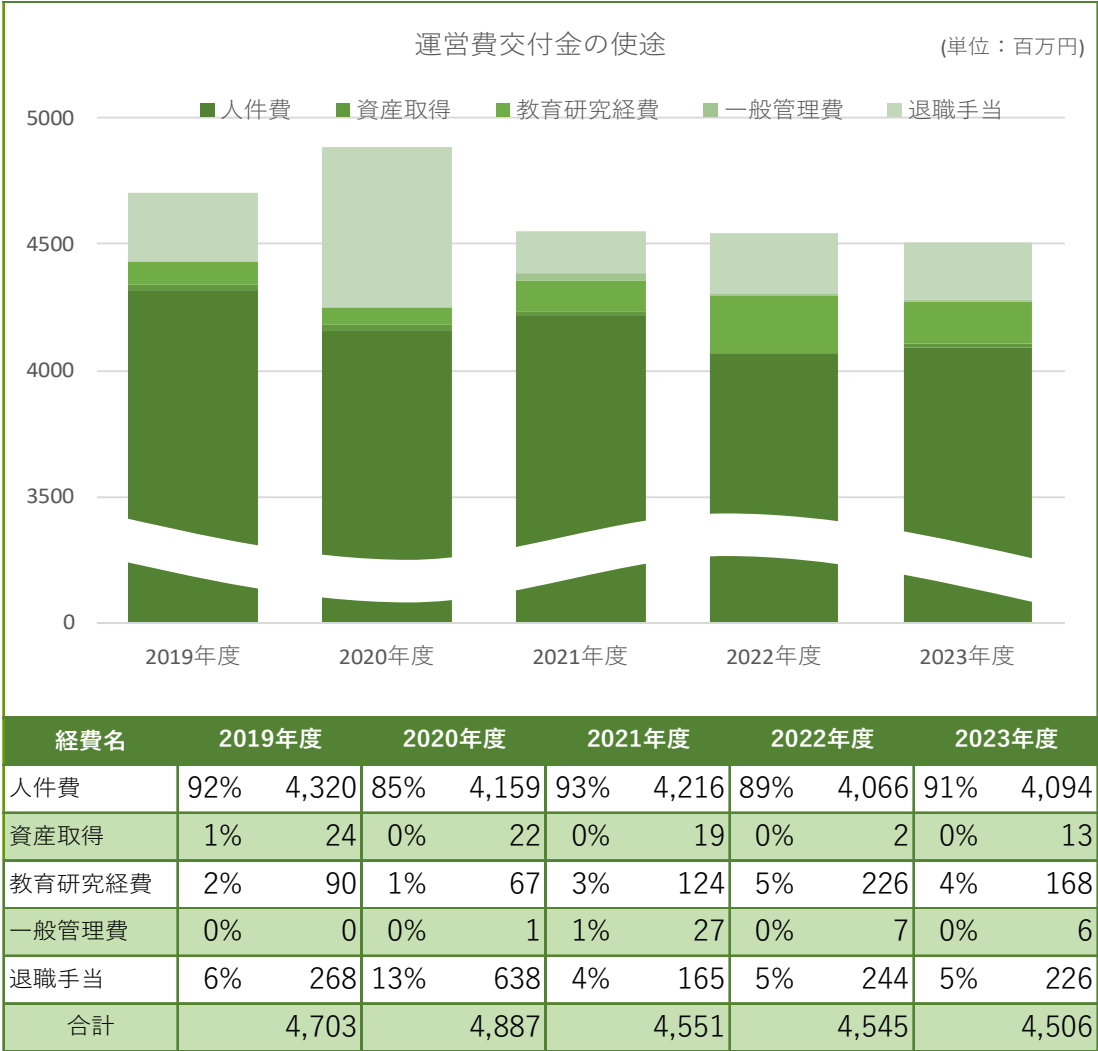
一時的な要因がない年度においては 250 百万円前後で推移しています。物価高が進んでいるにも拘らず、それほど一般管理費が上昇していない原因としては、以前より進めていたペーパレス化がコロナ禍をきっかけにして更に進んだためです。具体的には、会議資料や会計業務における支払いの証拠書類などをほとんど PDF 等の電子ファイルにて行うようになったことが挙げられます。



iii. 支出のまとめ

i および ii については、経費別・財源別で整理しましたが、ここでは本学の主な財源の使用状況を、目的別に、2019 年度から 2023 年度で比べています。

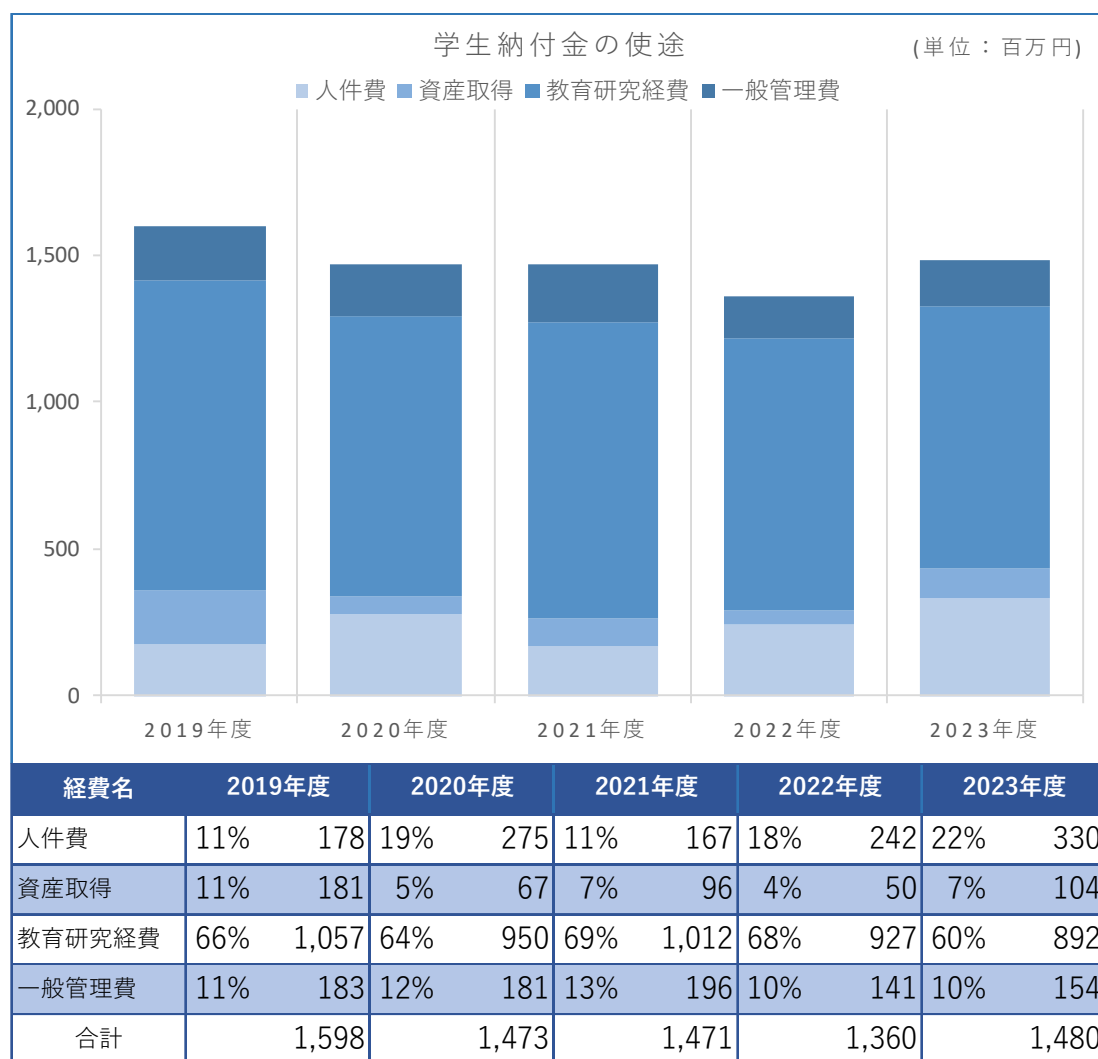
① 運営費交付金



経費名	支出目的
人件費	原則、人件費に優先的に充てています。また、ミッション実現加速化経費による人件費も一部含みます。
資産取得	主にミッション実現加速化経費による支出です。
教育研究経費	主にミッション実現加速化経費による支出です。
一般管理費	ほとんどありません。
退職手当	退職する人数により支出額は増減します。

※人件費は主に、学生納付金との総額で管理しております。2023 年度は人事院勧告等の影響により、学生納付金と共に運営費交付金の人件費も増加しました。

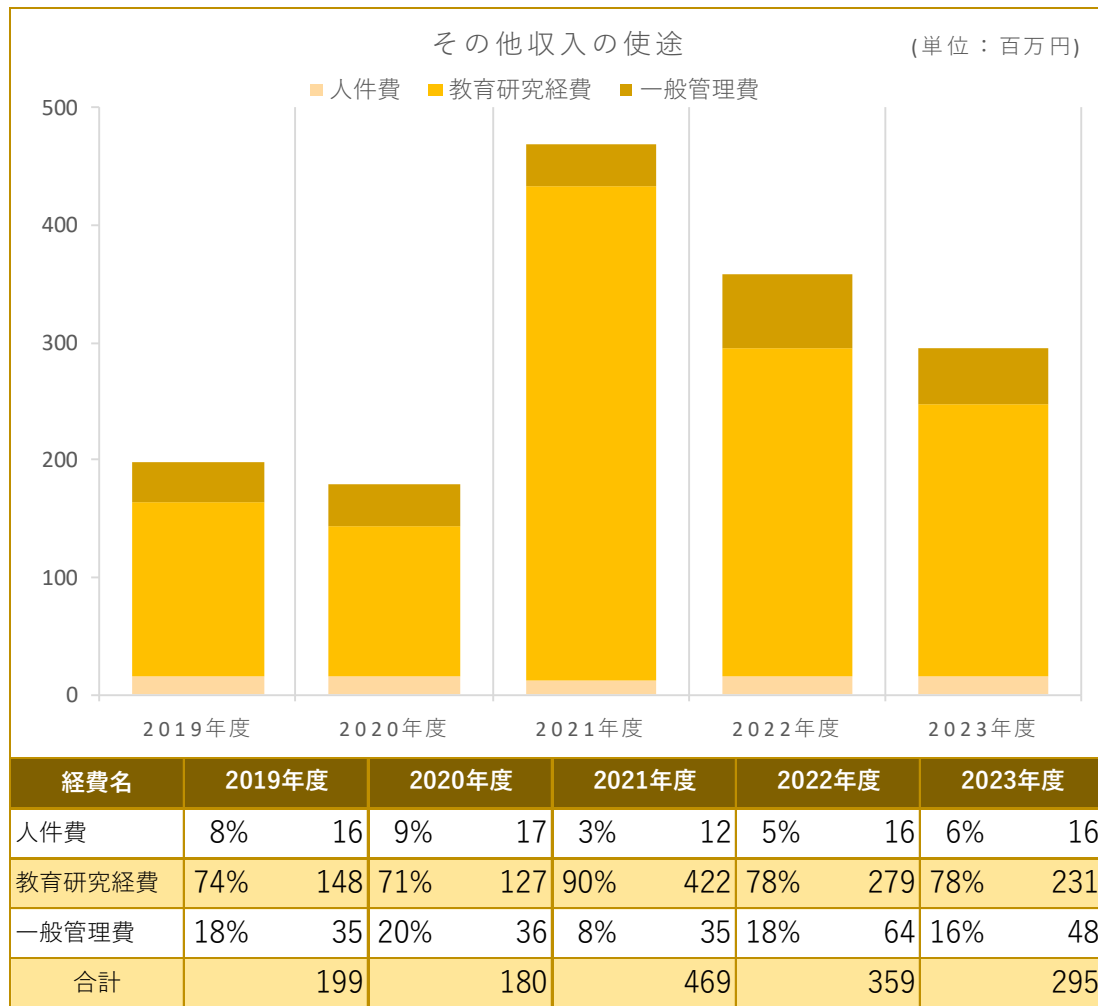
② 学生納付金



経費名	支出目的
人件費	運営費交付金で不足している部分を充てています。
資産取得	主に建物等の維持管理に充てています。
教育研究経費	学生（生徒・児童・園児等含む）の教育のため、直接的・間接的に充てる経費です。研究の質向上を図るため、教員の研究費にも充てています。
一般管理費	管理部門（事務局など）の必要な経費に充てています。

※人件費は主に、運営費交付金との総額で管理しております。2023年度は人事院勧告等の影響により、運営費交付金と共に学生納付金の人件費も増加しました。

③ その他収入



経費名	支出目的
人件費	外部機関との連携による雇用者の人件費です。
教育研究経費	学生（生徒・児童・園児等含む）の教育のため間接的な経費（主に光熱水費）に充てています。2021年度は学内に新しい学生寮（音羽館）を建設した結果、多額の修繕費が発生したため、大幅な上昇となりました。
一般管理費	学生納付金と同様に管理部門（事務局など）の必要な経費に充てていますが、一般管理経費は極力、この財源から充てることとしています。